

TOPY
Report
2016





“One-piece Cycle” …

社会をより豊かに、より暮らしやすくするために私たちが取り組む姿勢を表現しました。私たちの最大の特徴は、「素材から製品までの一貫生産」にあります。複数の事業部門それぞれが培ったノウハウを互いに共有することで、さらに独創性の高い技術を開発し、付加価値の高い製品を送り出してきました。私たちは、設計から生産まで、素材から製品まで、多事業体であるトピー工業(株)はもとよりトピー工業グループ、さらには社会と一体となって新しい動きを生み出したい、そう考えています。

Contents 目次

編集方針/目次	1
トップメッセージ	3
企業概要とガバナンス	
企業概要	5
トピー工業グループのグローバル展開	9
特集 新中期経営計画(2016-2018年度)	11
コーポレート・ガバナンス	15
事業展開	
ひと目でわかるトピー工業グループの事業	19
鉄鋼事業	21
自動車・産業機械部品事業	23
その他の事業	27
新製品・新技術	28
世界の拠点から	29
CSR活動報告	
トピー工業グループの考えるCSR	31
CSR活動ハイライト	33
『現場力』を支えるトピーの小集団活動(JK)	
環境トピックス エネ活2020	37
【環境活動報告】	
環境マネジメント	39
リサイクル	40
廃棄物削減の取り組み	41
地球温暖化防止への取り組み	43
生物多様性保全	43
化学物質管理	44
環境配慮型製品の開発	45
各製造所の環境基本方針	46
【社会性活動報告】	
お客様との関わり	47
株主・投資家のみなさまとの関わり	48
地域社会との関わり	49
社員との関わり	51
財務報告	
コーポレートデータ	55

Editorial Policy 編集方針

● 基本方針

『トピーレポート2016』は、トピー工業グループの事業や、CSR活動について、すべてのステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えすることを目的として作成しました。構成は大きく二つに分かれ、前半ではトピー工業グループの理念や2015年度の活動トピックスおよび環境と社会性に関する取り組みを紹介しています。また、後半では主に財務情報につい

て開示しています。従来のアナニュアルレポートは、本報告書に統合しました。

本報告書の作成にあたっては、「ISO26000:2010」、また、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。また環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」も参考にしました。

● 報告対象範囲

本報告書では、活動対象を明示していない項目については、トピー工業グループ(連結)を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単独の活動を対象として掲載しています。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単独の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業(株)」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

● 報告対象期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)を主な報告対象期間としていますが、一部2016年4月以降の活動についても掲載しています。

● 発行日

2016年9月

● 本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社 総務部
〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL: 03(3493)0777

トップメッセージ



創立100周年に向け、持続的な成長と働きがいのある会社への変革を推進し、それぞれの分野で『世界のリーディングカンパニー』をめざします。

トピー工業株式会社
代表取締役社長

藤井 康雄

事業活動を通じて企業の社会的責任(CSR)を果たします

「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念のもと、モノづくりそのものを通じた持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの信頼を得ることが当社のCSR戦略です。

当社では、素材部門であるスチール事業部の鉄鋼製品をともに、加工部門であるプレス事業部と造機事業部が、独自の技術によってホイールや履帯などの高付加価値製品を生産

しています。この「素材から製品までの一貫生産」は当社の最大の強みであり、そのシナジー効果によって、素材の物性や設計・デザインなどお客様の多様なニーズにお応えできる、信頼性の高い製品づくりを行っています。

このようにモノづくりを通じて企業価値のさらなる向上に取り組むことが、より豊かで暮らしやすい持続可能な社会の実現につながり、ひいては当社グループの成長につながると考えています。

前中期経営計画“Growth & Change 2015” (G&C 2015)の振り返り

2012年度より実行してきた前中期経営計画では、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針として諸施策を推進してきました。自動車・産業機械部品事業では、グローバル供給体制の確立に向けた海外生産拠点の拡充を進め、鉄鋼事業では、圧倒的なコスト競争力を実現する新製鋼工場を稼働するなど、次の成長への基盤づくりを着実に実行しました。また、指名諮問委員会・報酬諮問委員会の設置や、社外取締役の導入などコーポレート・ガバナンスの強化をはかりました。一方で、中国をはじめとした新興国の成長の鈍化や資源価格の低迷に伴い建設機械用足回り部品と鉱山機械用ホイールの需要が急激に減少したため、事業の再建を迅速に実行しましたが、収益目標の達成には至りませんでした。

新中期経営計画“Growth & Change 2018” (G&C 2018)について

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的には新興国を中心に自動車需要や鉄鋼需要の拡大が期待される一方で、人口の減少や高齢化の進展などにより国内需要の拡大は期待できないと見込まれます。また、回復が遅れている建設機械と鉱山機械の需要については、先行き不透明感があるものの世界の人口増加や都市化率の上昇を背景に長期的には伸長していくと予想されます。

2016年度から2018年度を実行期間としてスタートした新中期経営計画では、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を引き続き推進し、自動車・産業機械部品事業を成長ドライバーと位置付け、グローバルでの事業展開を加速することで、持続的な成長をめざします。また、独自技術の新たな活用方法を創造し、新事業へ挑戦します。

加えて、社会からの信頼と共感を得るとともに、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社づくり、変化に柔軟に対応できる企業風土や意識と行動の改革に取り組んでいきます。

次の100年も持続的な企業であり続けるために

世界に製造・販売拠点を広げていくことにより、当社グループの経営はますます世界の変動に巻き込まれていくこととなります。これは成長のためには避けられない道であり、我々はこの道を進んでいきます。経営環境が常に、短期間で大きく変動することを覚悟しなければなりません。そうしたなかで、持続的に成長するためには、常に新たなことに「チャレンジ」を続けることが必要です。

当社は1921年に創立され、今年創業95周年になります。その長い歴史のなかで、絶え間ないチャレンジを通して「技術を深め、市場を切り拓く」という企業文化のもと、大きく成長して

きました。しかし、従来の経験の延長だけでは生き残れないという時代にあり、次の100年も持続可能な企業であり続けるためには、あらためなくてはならない文化と残すべき文化をよく分析し、新たな企業文化を創り上げていくことも必要です。新中期経営計画ではこうした課題にも力を注いでいきます。



2015年度のCSRの取り組み

今回のレポートでは、2016年度から2018年度を実行期間としてスタートした「新中期経営計画」、より実効性を持たせ、社員のモチベーション向上につながるようになった「小集団活動(JK)」、環境配慮や社会課題解決の具体的な取り組み結果により、エネルギー指標低減などが着実に成果を上げた「エネ活2020」を特集記事でご報告しています。昨年の特集で取り上げた新型電気炉(エネルギー効率世界一、国内最大級200t)を有効に活用し、引き続き事業を通じた環境貢献を進めています。

また、当社は、調達における観点をしっかりと持ち、各部門の独自基準により公正で、安定した調達と、お客様、マーケットのニーズを裏切らないサプライチェーン・マネジメントの構築を進めています。2015年度に、お客様から品質・コスト・納期について高い評価をいただいたこともご紹介しています。グローバルでの事業展開を推進するうえで地域の文化や習慣を尊重し、それぞれの国のコンプライアンスを遵守し、ダイバーシティ推進などその地域の社会課題に向きあうことも、重要な課題であると考えています。

ご安全に!

企業概要

会社概要

社 名：トピー工業株式会社
 創 立：1921年(大正10年)10月
 本 社 所 在 地：東京都品川区大崎一丁目2番2号
 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
 代表取締役社長：藤井康雄
 資 本 金：20,983百万円
 社 員 数：1,819名(単体)
 4,408名(連結)
 発行済株式数：240,775,103株
 連 結 子 会 社：23社
 持分法適用関連会社：2社
 売 上 高：2,159億円(連結)
 経 常 利 益：88億円(連結)

(2016年3月31日現在)



トピー工業(株)本社外観



トピー工業(株)技術センター外観

事業所案内



- **本社**
 〒141-8634 東京都品川区大崎 1-2-2
 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
 TEL: 03-3493-0777 FAX: 03-3493-0200
- **豊橋製造所**
 〒441-8510 愛知県豊橋市明海町 1
 TEL: 0532-25-1111 FAX: 0532-25-0354

沿革

1921	宮製鋼所(東都製鋼の前身)創業	1988	PT.パコアクイナ社(インドネシア)と技術援助契約締結
1922	宮製鋼所、サッシ庄延に成功	1989	豊橋製造所「造機工場」稼働開始
1926	東京シャリング株式会社(東都製鋼の前身)設立	1990	豊川製造所「明海工場」操業開始
1930	帝国発条株式会社(車輪工業の前身)、自動車用ホイールの試作開始	1991	豊橋製造所「きみとぼくホール」完成
1934	株式会社東京車輪製作所(車輪工業の前身)設立	1992	豊川製造所「鞍手工場」操業開始
1941	東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併し、車輪工業株式会社に変更	1995	源興(福建)汽車零件有限公司 設立 (現 福建トピー汽車零件有限公司) 豊橋製造所「棒鋼工場」稼働開始
1943	宮製鋼所と東京シャリングが合併し、東都製鋼株式会社に変更	1998	全生産拠点でISO9001の認証取得
1955	東都造機株式会社 設立	1999	トピーインターナショナル,U.C.A., INC. 設立 (現 トピーアメリカ, INC.) 全生産拠点でISO14001の認証を取得
1956	東都鉄構株式会社 設立	2000	電力供給事業の明海発電株式会社が営業運転開始
1958	東都製鋼、豊橋製鋼所(現 豊橋製造所)開設	2001	ファーガットグループ(イタリア)とスチールホイール包括提携締結
1961	東都造機、茅ヶ崎製作所(現 神奈川製造所)開設 車輪工業、豊川工場(現 豊川製造所)開設 車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、 東都造機株式会社および東都鉄構株式会社の本社を 東京都千代田区四番町に移転	2002	青島トピー山推機械有限公司 設立 (現 青島トピー機械有限公司)
1964	車輪工業、綾瀬工場(現 綾瀬製造所)開設 車輪工業・東都製鋼・東都造機および東都鉄構の4社が 合併し、トピー工業株式会社が発足	2004	綾瀬製造所「羽村工場」操業開始
1969	トピーインターナショナル, INC. 設立 (現 トピーアメリカ, INC.)	2007	トピーアメリカ, INC. (トピーインターナショナル, INC.、 トピーコーポレーション、トピーインターナショナル, U.C.A., INC.3社合併) 設立 本社を東京都品川区大崎に移転
1972	豊橋製造所内に技術研究所(現 技術センター)創設	2008	サイエンス事業部を新設 新日本製鐵株式会社と業務提携契約強化
1977	合成マイカの販売開始	2011	トピー履帯(中国)有限公司 設立
1980	PT.インコアスク社(インドネシア)と技術援助契約締結	2012	天津トピー機械有限公司 設立
1982	PT.パリンダ社(インドネシア)と技術援助契約締結 綾瀬製造所 トラック・バス用大・中型チューブレス タイヤ用ホイールを開発 超大型建設車両用ホイール(SGOR®)開発	2013	トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア 設立 トピー 履帯インドネシア 設立 トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V. 設立
1985	トピーコーポレーション 設立(現 トピーアメリカ, INC.)	2014	トピー履帯インドネシア営業開始 豊橋製造所 新製鋼工場稼働開始
1987	英国ダンロップ社と「ダンロップトピーホイールLtd.」設立 化粧品用高品質合成マイカの実用化	2015	トピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V. 設立

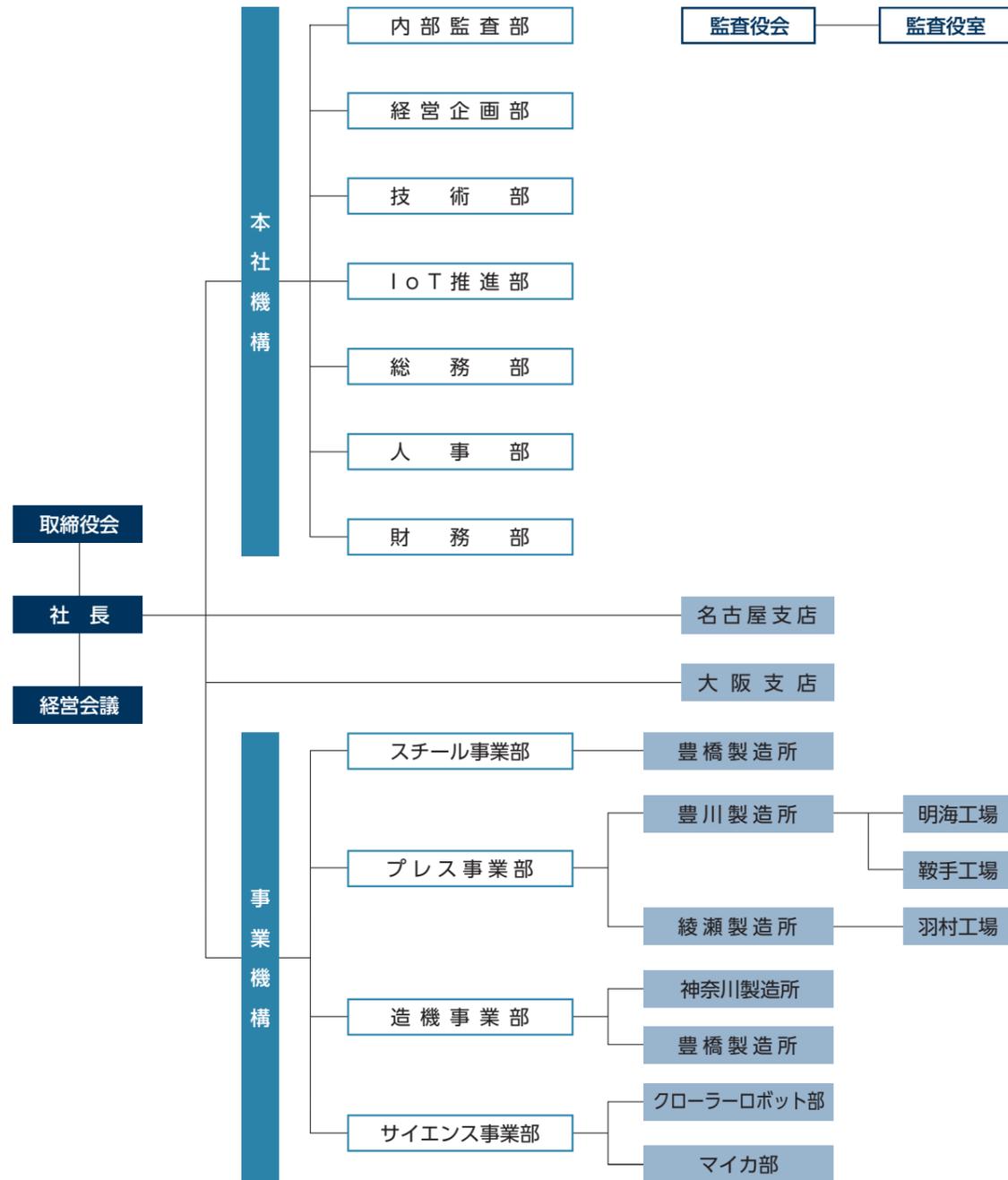
- **豊川製造所**
 〒442-8506 愛知県豊川市穂ノ原 3-30
 TEL: 0533-86-5121 FAX: 0533-89-1309
- **明海工場**
 〒441-8074 愛知県豊橋市明海町 5-29
 TEL: 0532-23-3191 FAX: 0532-23-3194
- **鞍手工場**
 〒807-1307 福岡県鞍手郡鞍手町
 大字室木字岩川内 765-1
 TEL: 0949-42-8051 FAX: 0949-42-8048

- **綾瀬製造所**
 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上 2-3-1
 TEL: 0467-78-1111 FAX: 0467-76-7302
- **羽村工場**
 〒190-1232 東京都西多摩郡瑞穂町
 長岡 3-5-10
 TEL: 042-579-5871 FAX: 042-579-5874
- **神奈川製造所**
 〒253-8650 神奈川県茅ヶ崎市矢畑 830
 TEL: 0467-82-1171 FAX: 0467-58-3566

- **名古屋支店**
 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 2-15-22
 TEL: 052-201-6051 FAX: 052-231-2692
- **大阪支店**
 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 4-4-9
 TEL: 06-6220-1250 FAX: 06-6220-1273
- **技術センター**
 〒441-8510 愛知県豊橋市明海町 1
 TEL: 0532-25-5354 FAX: 0532-25-2384

企業概要

組織図



役員の状況 [トピー工業(株)]



代表取締役社長 藤井 康雄
 昭和52年 4月 新日本製鐵株式会社入社
 平成17年 6月 同社取締役建材事業部堺製鐵所長
 平成18年 6月 同社執行役員建材事業部堺製鐵所長
 平成19年 4月 同社執行役員八幡製鐵所長
 平成21年 4月 同社常務執行役員津製鐵所長
 平成23年 4月 同社執行役員、当社顧問
 平成23年 6月 代表取締役社長(現任)



常勤監査役 山本 勝
 昭和52年 4月 当社入社
 平成23年 4月 執行役員サイエンス事業部長
 平成25年 4月 総務部付参与
 平成25年 6月 常勤監査役(現任)



取締役副社長 東 彰
 昭和50年 4月 当社入社
 平成12年 4月 執行役員経営企画部長
 平成15年 6月 取締役経営企画・関連会社に関する事項担当、経営企画部長
 平成18年 4月 常務取締役経営企画・関連会社に関する事項担当、経営企画部長
 平成22年 4月 専務取締役経営企画、関係会社、財務に関する事項、海外企画部管掌
 平成23年 4月 取締役副社長経営企画、関係会社、財務、人事、労政に関する事項管掌
 平成25年 3月 トピー(中国)有限公司監事(現任)
 平成27年 4月 取締役副社長(現任)



常勤監査役 小川 幸弘
 昭和57年 4月 当社入社
 平成19年 10月 社員部教育担当部長
 平成22年 10月 総務部広報・IR担当部長
 平成26年 10月 総務部部長代行
 平成27年 6月 常勤監査役(現任)



取締役副社長 石井 泰人
 昭和51年 4月 当社入社
 平成20年 4月 執行役員経営企画部特命担当部長
 平成22年 4月 執行役員効率改善部長
 平成24年 7月 執行役員業務改革推進部長
 平成25年 4月 常務執行役員技術、安全、品質、環境、技術研究、新事業開発、業務改革に関する事項担当、技術統括部長兼業務改革推進部長
 福建トピー汽車零件有限公司監事(現任)
 天津トピー機械有限公司監事(現任)
 平成25年 6月 常務取締役技術、安全、品質、環境、技術研究、新事業開発、業務改革に関する事項担当、技術統括部長兼業務改革推進部長
 平成27年 3月 トピー パンダ マニファクチャリング インドネシア Komisarisa(現任)
 平成27年 4月 専務取締役技術統括部、業務改革推進部、安全管掌
 平成28年 4月 取締役副社長(現任)



監査役 川端 雅一
 昭和52年 4月 株式会社富士銀行入行
 平成17年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員新宿支店長
 平成18年 4月 同行常務執行役員
 平成21年 5月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役社長
 平成24年 1月 みずほキャピタル株式会社代表取締役社長(現任)
 平成28年 6月 当社監査役(現任)
 株式会社小森コーポレーション社外監査役(現任)
 芙蓉オートリース株式会社社外取締役(現任)



専務取締役 小島 正
 昭和51年 4月 当社入社
 平成23年 4月 執行役員内部監査部長
 平成26年 4月 常務執行役員内部監査部長
 平成27年 3月 トピーアメリカ、INC. Director(現任)
 トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V. Director(現任)
 平成27年 4月 常務執行役員総務部管掌
 平成27年 6月 常務取締役総務部管掌
 平成28年 4月 専務取締役(現任)



監査役 醬油 和男
 昭和53年 4月 安田生命保険相互会社入社
 平成17年 4月 明治安田生命保険相互会社職域開拓推進部長
 平成20年 4月 同社医務部長
 平成24年 4月 明治安田システム・テクノロジー株式会社監査役
 平成28年 6月 当社監査役(現任)
 公益財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団専務理事(現任)



取締役 井上 毅
 昭和51年 4月 日本開発銀行入行
 平成18年 6月 株式会社日本政策投資銀行監事
 平成20年 10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役
 平成22年 6月 日本原燃株式会社常務取締役
 平成25年 6月 同社取締役常務執行役員
 平成26年 6月 株式会社価値総合研究所代表取締役社長(現任)
 三菱製紙株式会社社外監査役(現任)
 富士石油株式会社社外監査役(現任)
 平成27年 6月 当社取締役(現任)
 平成28年 6月 株式会社日本経済研究所代表取締役社長(現任)

※取締役 井上 毅は、社外取締役です。
 監査役 川端 雅一および醬油 和男は、社外監査役です。

トピー工業グループの グローバル展開

自動車・産業機械部品事業を中心に、
グローバル最適生産体制の構築を推進します。

「世界各地で、お客様のニーズに合わせた生産体制で高品質な製品をお届けする。」
 そんなグローバル最適生産体制を構築するために、トピー工業グループは新たな生産・販売拠点の開設や、
 アライアンスパートナーとの事業展開を推進しています。
 インドネシア、メキシコへの進出により、グローバル最適生産体制はさらに強化されています。



地図中のMW社=MW Italia S.p.A.

世界各地のトピー工業グループの動き

東南アジア

インフラ整備が進むASEAN諸国で、トピー工業グループは自動車や建設機械の需要にお応えしています。インドネシアでは、トラック・バス用ホイールや建設機械用足回り部品の拠点を開設。また、タイとベトナムでは二輪車用・四輪車用部品の工業用ファスナーを生産し、供給しています。

中国

福建では乗用車用スチールホイールの製造販売を行っています。現地の需要に応えるとともに、グローバルな視野で部品調達リスクの分散をはかっています。また、青島では建設機械用足回り部品の生産・販売も行っており、今後も事業基盤の強化を進めています。

日本

グローバルに展開する生産体制のマザー工場となるのが日本です。4製造所で乗用車用ホイール、トラック・バス用ホイール、建設機械用足回り部品や鉄鋼製品を製造する一方、新製鋼工場による製造コストの改善、新工法の導入、高付加価値製品の開発などを推進。海外拠点の競争力強化に活かしています。

北米

北米では、自動車用スチールホイール、建設機械・鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品の3つの部門が5拠点を有し、工業用ファスナー部門でもトピープレジジョンマニファクチャリングが20年以上にわたり現地にとけ込んだ活動を続けています。2013年にトピー・MW・マニファクチャリング・メキシコを設立し、2015年4月に稼働を開始し、さらに同年トピーファスナー・メキシコを設立しました。北米市場や南米市場での需要増加に対応しています。

製造拠点 製品種別

	建設機械用足回り部品		SGOR®
	トラック・バス用ホイール		工業用ファスナー
	乗用車用ホイール		アライアンスパートナー

－特集－ 新中期経営計画(2016－2018年度) Growth & Change 2018

持続的な成長と働きがいのある会社への変革

トピー工業グループを取り巻く事業環境は、世界的には新興国を中心に自動車需要や鉄鋼需要の拡大が期待される一方で、人口の減少や高齢化の進展などにより国内需要の拡大は期待できないと見込まれます。また、回復が遅れている建設機械および鉱山機械需要については、先行き不透明感があるものの世界の人口増加や都市化率の上昇を背景に長期的には伸長していくと予想されます。新中期経営計画では、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を引き続き推進し、自動車・産業機械部品事業を成長ドライバーと位置付け、グローバルでの事業展開を加速することで、持続的な成長をめざします。また、独自技術の新たな活用方法を創造し、新事業へ挑戦します。そして、社会からの信頼が得られる働きがいのある会社への変革に取り組みます。

基本方針

持続的な成長と働きがいのある会社への変革

- 自動車・産業機械部品事業を成長ドライバーと位置付け
- グローバルでの事業展開を加速
- 独自技術の新たな活用方法を創造し、新事業へ挑戦

重点テーマ

1

事業の持続的成長

- 1 グローバルでのプレゼンス向上と事業拡大
- 2 独自技術を活かした製品群の拡充
- 3 技術イノベーションによる新事業への挑戦

2

社会からの信頼と共感

- 1 リスクマネジメントの推進
- 2 コーポレート・ガバナンスの強化
- 3 株主還元の実現

3

企業基盤の強化

- 1 基幹業務システムを刷新
- 2 将来を担う中堅・若手スタッフが能力を発揮できる働きがいのある会社づくり
- 3 変化に柔軟に対応できる企業風土ならびに意識と行動の改革

重点テーマの詳細

1 事業の持続的成長

1 グローバルでのプレゼンス向上と事業拡大

自動車部品事業

新興国を中心に世界の自動車需要が拡大し、グローバル競争が熾烈化するなかで、自動車メーカーは共通プラットフォーム化によるコスト削減を進めています。これに対応して世界のどこへでも共通設計のホイールを供給できるグローバル供給体制を拡大・強

化することにより、当社グループのプレゼンスを高めます。また、工業用ファスナーについては、メキシコの生産拠点の立ち上げやベトナムのライン増強、生産拠点の相互補完などにより、グローバル生産能力の増強をはかることで、拡大する需要を確実に捕捉します。



産業機械部品事業

海外の生産・物流拠点の拡充に加え、国内マザー工場機能の強化により、建設機械用足回り部品のグローバル供給体制の再構築をはかることで、新たな顧客開拓を推進します。

- 主な施策**
- 海外パートナーとのホイール事業の戦略的提携強化
 - 米国 乗用車用スチールホイール生産拠点の能力増強
 - メキシコ 乗用車用スチールホイール生産拠点の能力増強
 - 工業用ファスナー生産拠点の稼働(2017年1月予定)
 - ベトナム 工業用ファスナー生産拠点の能力増強



2 独自技術を活かした製品群の拡充

鉄鋼事業

新製鋼工場の効果を最大限に発揮するとともに、当社グループの強みである異形形鋼の製造技術と加工技術を活かした製品群で、新たな需要を開拓します。



各種形鋼



異形棒鋼

3 技術イノベーションによる新事業への挑戦

当社グループは、長年培ってきた建設機械用足回り部品の製造技術を活用したクローラーロボットを、災害対応や海底調査などの用途に展開し、高い評価を獲得しています。さらに、自動・自律走行が可能な革新的な移動機構を実用化し、需要の拡大が期待されるサービス分野や農業分野への拡販をはかります。

また、電気炉の溶融技術を応用した合成マイカは光沢材料として、主に化粧品用に使用されています。今後、化粧品用途でのさらなる拡販をはかるとともに、食品包装フィルムなどの工業用途への拡販をはかります。



合成マイカ配合化粧品(処方見本)



探査用ロボット「Survey Runner™(サーベイランナー)」

2 社会からの信頼と共感

1 リスクマネジメントの推進

コンプライアンスの徹底および安全・環境・防災などのリスクマネジメントの重要性が高まっており、当社グループ全体のリスクマネジメント体制の強化をはかります。

2 コーポレート・ガバナンスの強化

経営の健全性・透明性・効率性などの観点から、ガバナンス体制を点検・改善し、実効性の向上をはかります。また、株主のみなさまとの利益意識の共有と中長期での目標達成への動機付けを目的として、経営陣を対象とした業績連動型株式報酬を導入しました。

3 株主還元の充実

株主のみなさまへの配当は、利益還元をさらに充実させるために現行の「連結配当性向 25%程度を目標」から「30～35%を目安」へ指標を引き上げます。また、投資と自己資本の充実とのバランスに配慮しつつ、自己株式取得についても検討します。

3 企業基盤の強化

基幹業務システムを刷新し業務基盤を強化します。また、「働きがい向上委員会」を創設し、将来を担う中堅・若手スタッフが最大限に能力を発揮できる働き

がいのある会社づくりを着実に推進します。さらに、変化に柔軟に対応できる企業風土ならびに意識と行動の改革をはかります。

数値目標

	2015年度実績	2018年度目標	増減
売上高営業利益率	4.6%	5.6%	+1.0%
自己資本利益率(ROE)	1.7%	7.7%	+6.0%
総資産事業利益率(ROA)	4.5%	6.1%	+1.6%
D/Eレシオ	0.71	0.60	△0.11

計数計画

設備投資は、3年間で約300億円を計画しています。その他戦略投資として約60億円を予定しています。

	2015年度実績	2018年度目標	増減
売上高	2,159億円	2,500億円	+341億円
(海外売上高比率)	(24%)	(31%)	(+7%)
営業利益	100億円	140億円	+40億円
親会社株主に帰属する当期純利益	17億円	85億円	+68億円

コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーから信頼される会社をめざして、
 コーポレート・ガバナンスの強化・充実を進めます。

基本的な考え方

当社は、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念のもと、ステークホルダーの信頼の維持・向上をはかるべく、経営の健全性・透明性・効率性などの観点から、当社に相応しいガバナンス体制を整備することによって、中長期的な企業価値の向上をめざしていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会および監査役会により経営の監督および監査を行っています。また経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化をはかるため執行役員制度を導入しています。

当社の取締役会（原則月1回開催、必要のある場合随時開催）は、平成28年6月開催の当社第122回定時株主総会において、社外取締役を2名選任する議案を上程していました。しかしながら、候補者1名が急逝したため当該候補者については取り下げ、社外取締役1名の選任となりました。その結果、業務執行取締役4名、社外取締役1名計5名で構成し、法令または定款で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決議するとともに、独立した客観的な立場から経営を監督しています。また、取締役会の審

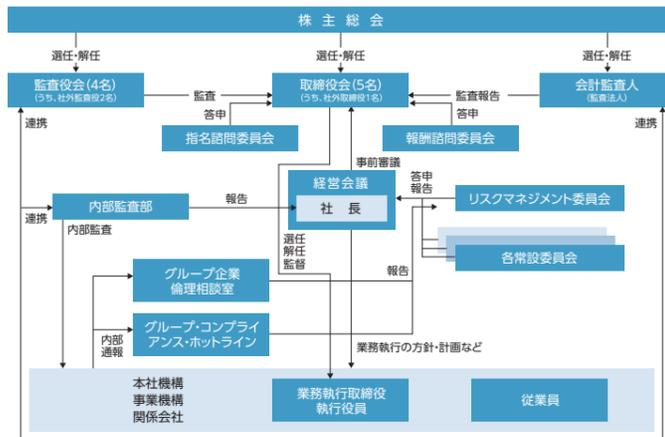
議が効率的に行われることを確保するため、取締役などで構成する経営会議（原則週1回開催）において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、業務執行の方針・計画および実施についても審議し、適正な経営判断を行っています。

さらに、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役および執行役員の任期を1年にしています。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名計4名で構成し、公正かつ中立な監査を実施しています。

当社は、法定の機関以外に、報酬諮問委員会や指名諮問委員会、リスクマネジメント委員会など、任意の機関を定め、統治機能の強化をはかっています。今後も必要に応じて任意機関を定め、ガバナンス機能のさらなる充実をはかっていきます。

コーポレート・ガバナンスの体制図



社外取締役および社外監査役

当社は、1名の社外取締役と2名の社外監査役を選任しています。当社と各氏との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役井上 毅氏は、株式会社日本経済研究所代表取締役社長、株式会社価値総合研究所代表取締役社長、三菱製紙株式会社社外監査役および富士石油株式会社社外監査役ですが、当社といずれの企業との間にも人的・資金的・取引関係はありません。また、同氏は、株式会社日本政策投資銀行の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割未満の借入れを行っています。

社外監査役川端 雅一氏は、株式会社小森コーポレーション社外監査役および芙蓉オートリース株式会社社外取締役ですが、当社といずれの企業との間に人的・資金的・取引関係はありません。また、同氏は、株式会社みずほ銀行の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割未満の借入れを行っており、同社は当社株式の3.27%を保有しています。

社外監査役醬油 和男氏は、公益財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団専務理事ですが、当社と同団体との間にも人的・資金的・取引関係はありません。また、同氏は、明治安田生命保険相互会社の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割未満の借入れを行っており、同社は当社株式の4.05%を保有しています。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に従い、かつ、属性情報の開示が求められる主要株主様やお取引先、社外役員の相互就任の関係にある先、寄付先の業務執行者などについては、当社との利害関係を勘案し、社外取締役または社外監査役の独立性を判断しています。当社は、1名の社外取締役および2名の社外監査役が、独立性を有すると考えており、東京・名古屋証券取引所に対して全社外取締役・社外監査役を独立役員として届け出て受理されています。社外取締役井上毅氏は、経営者として培った豊富な知識と経験に基づく取締役会の意思決定における発言などにより、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に寄与しています。また、社外監査役川端 雅一氏および社外監査役醬油 和男氏は主に金融機関において培った豊富な知識と経験に基づく取締役会などでの意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言や、監査役会における発言による監査機能の強化に寄与しています。

ガバナンスの強化

リスク管理体制とコンプライアンスの推進

トピー工業グループに存在するリスクを抽出、分類して見えるようにし、リスク度の高いものについて情報集約とPDCAの実施状況を一元管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しています。本社部門長を中心としたメンバーとなっています。

また、社長直轄組織として内部監査部を設置し、現在11名体制で内部統制を含むリスクマネジメントの強化に注力しています。

トピー工業(株)は、以前よりコンプライアンス強化のため、内部通報窓口の設置、コンプライアンス・ガイドブックや独禁法マニュアルの発行、グループ基本理念・グループ行動規範の制定などを実施してきました。

当社グループ会社全体を対象とした内部通報制度「グループ企業倫理相談室」と「グループ・コンプライアンス・ホットライン」の運用を2012年4月より開始するとともに、コンプライアンス・ガイドブックを、当社グループ全体を対象とする内容に改訂し、国内グループ会社の全社員に配布しました。また、2013年3月から、当社グループ全スタッフを対象に、社員倫理研修“コンプライアンスを支えるひとづくり”を実施しています。



コンプライアンス・ガイドブック

グループリスクマネジメント説明会を実施

2012年12月に、第1回グループリスクマネジメント説明会を当社グループ社員向けに実施し、グループ基本理念・行動規範、コンプライアンス・ガイドブックなどの重要性の認識をはかってきました。さらにリスクマネジメントの強化の一環として、各製造所で説明会を開催しています。

コーポレート・ガバナンス

◆ ステークホルダーへの責任

トピー工業グループの事業分野は、素材、モータリゼーション、国土開発・都市建設、発電、流通、スポーツ・レジャー、リサイクル、運輸、サービスと多岐にわたっており、人々の生活と社会のさまざまな局面に広く関わっています。当社グループと社会とが一体となって、よりよい未来を創り上げていくことをめざし、各事業分野において新しい動きを生み出す企業姿勢を表したコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」を定めています。

当社は、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念を制定しています。すなわち、当社グループは、顧客の満足を得られる品質とコストを追求した商品を提供することで、社会の発展に寄与し、また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組みなどを通じて、企業として社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいてはステークホルダーのみならずの共同の利益を一層高めていくことを使命としています。

◆ 透明性の高い経営のための情報開示

当社グループでは、透明性の高い経営が行われていることをステークホルダーのみなさまにご理解いただけるよう、さまざまな情報ツールを通じて事業活動や財務の状況を開示しています。2012年度より、社会貢献活動や環境活動などのCSRに関する情報と株主・投資家のみなさまに向けた財務情報を統合し、「トピーレポート（本誌）」を発行。IRのさらなる充実をはかっています。また、当社ホームページ（<http://www.topy.co.jp/>）においてもさまざまな企業情報をリアルタイムでお届けしています。



ホームページ:トップページ



ホームページ:株主・投資家情報

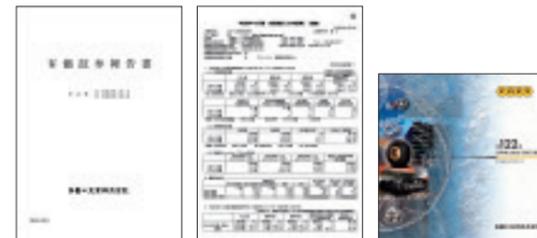
■ ステークホルダーに向けた情報ツール



トピーレポート2016

会社案内

会社案内DVD



有価証券報告書

決算短信

招集ご通知



株主の皆様へ

◆ 事業などのリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月23日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変化によるリスク

① 販売状況

当社グループの営業収入は、主に鉄鋼、自動車・産業機械部品で構成されています。自動車・産業機械部品の販売については、当社グループの製品を装着した完成車の販売に大きく影響を受け、さらにそれは完成車のさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。同様に鉄鋼関連の製品の需要は、これを販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。

したがって、日本、北米、アジアという当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料調達

当社グループが消費する主要原材料である鋼材、鉄スクラップ、燃料などの価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。原材料が高騰し、かつ製品の適正な価格形成ができない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替リスク

当社グループの事業には、日本から北米・アジア向けを中心とした輸出と、同地域における製品の生産・販売が含まれています。為替レートの変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動、有利子負債依存度

当社グループは、有利子負債の圧縮に努めていますが、総資産に占める有利子負債の比率は依然として高い水準にあります。そのため有利子負債にかかる金利の変動により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っています。資金の調達コストは、金利や格付け機関による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格低下によるリスク

当社グループは、鉄鋼、自動車・産業機械部品という価格競争が極めて激しい市場において事業を展開しています。当社グループは購買面での努力、生産性の向上をもって利益の確保に努めていきますが、そうした努力を上回る価格低下が生じた場合、利益率の悪化が生じる恐れがあります。

(3) 海外展開によるリスク

当社グループの生産・販売活動は、国内の他、従来から米国でも行われています。また近年の中国をはじめとしたアジア諸国の経済発展にとまじり、これらの地域でも、直接投資を実施し、生産販売活動を行っています。しか

し、これらの海外への事業進出には、例えば、社会的・技術的インフラの未整備、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、といったいくつかのリスクが内在しています。

(4) 新製品・新技術開発によるリスク

製造業である当社グループが、各事業分野で長期的に安定的な収益を上げていくためには、他社との競争環境のなかで、技術面で確固たる地位を確立する必要があります。特に自動車・産業機械部品事業において、自動車の技術革新を背景とした、高度化する完成車メーカーの要請に的確に対応していかなければなりません。

当社グループが市場・顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を的確に予測し、商品化できるかどうかに関してはリスクが内在しています。

(5) 災害によるリスク

当社グループは、自然災害に備え連絡体制の整備や定期的な防災訓練の実施、建物の耐震補強など着実に施策を進めてまいりました。しかしながら、各事業所の周辺地域において大規模な地震、台風などの自然災害が発生した場合は、操業に支障が生じ業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥によるリスク

製品の安全性を最優先の課題として、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しています。当社グループは製造物に関する賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクや、顧客の安全確保のために大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

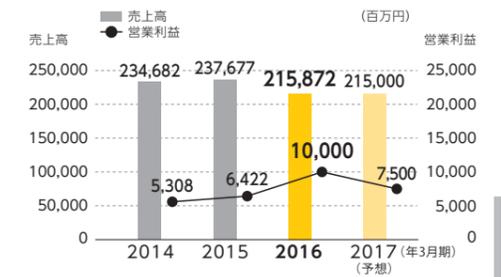
(7) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、国内および海外各国においてさまざまな規制や、法令の適用を受けています。これらの法規制の変更などにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ひと目でわかる トピー工業グループの事業

暮らしに満足を感じることのできる、より豊かで快適な社会をめざして、トピー工業グループは、素材から自動車・産業機械部品、さまざまなサービスやロボット技術まで、多彩な分野で社会に貢献する技術と製品を提供しています。その事業活動は、「鉄鋼」「自動車・産業機械部品」「発電事業」「その他」の4つのセグメントに分けることができます。トピー工業グループの事業概要と、最新動向をご報告します。

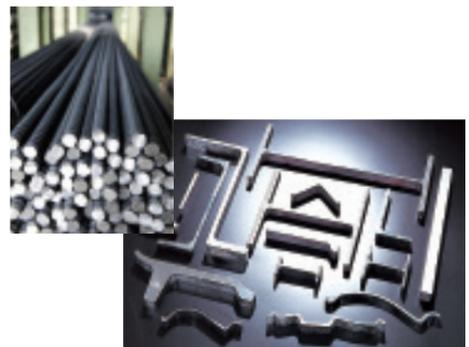
売上高・営業利益と予想



鉄鋼事業

創業以来のトピー工業の素材事業

鉄鋼事業は、独自の異形鋼の製造技術や、多様な規格に対応する技術、多品種小ロットに対応できる生産体制を有しています。この技術により、社内自動車・産業機械部品事業に対し素材を供給することができる。「素材から製品までの一貫生産体制」が、他電気炉メーカーにない優位性となっています。当社グループはまた、鋼材加工部門および鉄スクラップ集荷・加工会社、輸送会社、商社を有しており、鉄鋼事業を中心にグループの資源を結集することで、一層の競争力向上をはかります。



各種形鋼／異形棒鋼／極厚広幅平鋼／マストレル用形鋼(フォークリフト)／溝付平鋼

■売上高・営業利益と予想



自動車・産業機械部品事業

プレス事業部



乗用車用スチール・アルミホイール
 トラック・バス用スチールホイール
 建設・産業機械用スチールホイール
 ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール「SGOR®」
 工業用ファスナー

世界トップクラスの総合ホイールメーカー

自動車・建設機械産業の多様なニーズに対応し、乗用車、トラック・バス、産業車両、建設車両など、あらゆる種類のホイールを製造しています。高品質の製品を生み出す一方、自動車産業の最大の課題である軽量化、安定走行を追求し、地球環境と安全性を踏まえたグローバルな供給体制の構築を行い、これからのモータリゼーションに貢献します。



造機事業部



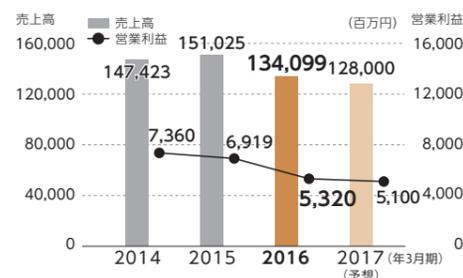
履板
 履帯
 カuttingエッジ
 リンク
 ローラー

建設機械の総合足回り部品メーカー

独自に蓄積した熱処理加工技術を活かし、油圧ショベル、ブルドーザーなど建設機械の足回り部品である履板・履帯およびブレード用先端金具(カuttingエッジ)の生産、販売を行っています。素材からの一貫生産によるQCDの優位性や、設計開発力、提案力は各建設機械メーカーから高い評価をいただいています。



■売上高・営業利益と予想



発電事業



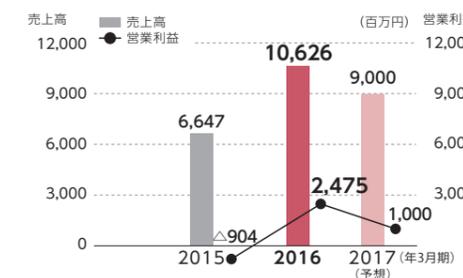
周辺の環境との調和を最大限に配慮し、電力の安定供給に注力

発電事業は、2015年4月より電力供給先を変更し、小売電気事業者への電力供給を開始しました。2015年度より量的な重要性が増したため、報告セグメントとしています。



発電事業

■売上高・営業利益と予想



その他の事業



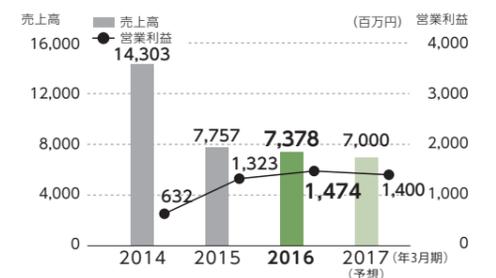
新たな収益力を創出

サイエンス事業部をはじめとした新規事業を含むセグメントです。サイエンス事業部は、金属加工以外の科学分野で新たな収益の柱を創出するため、化粧品原料を製造・販売するマイカ部、福島第一原子力発電所で活躍した無人探査ロボットなどを製作・販売するクローラーロボット部の2つの事業を展開しています。この事業部以外にも、スポーツ・レジャー、屋内外広告看板など、多彩な事業でこれからの社会に貢献していきます。



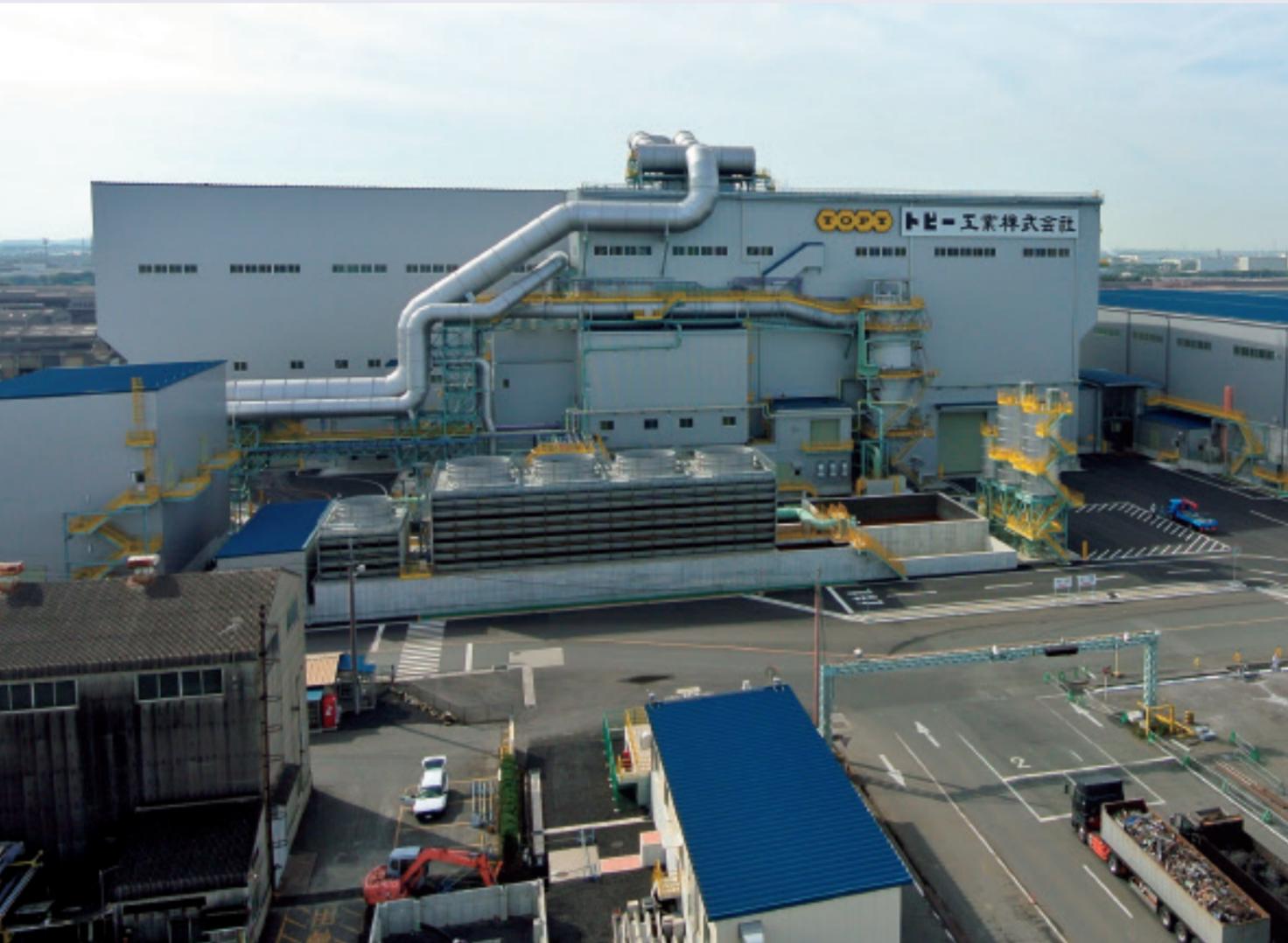
探査用・床下点検用・屋上点検用ロボット／合成マイカ／不動産事業／スポーツ・レジャー事業／屋内外広告看板

■売上高・営業利益と予想



※2016年度より、従来「その他」に含まれていた「発電事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。2015年度の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

鉄鋼事業



新製鋼工場外観

新しい電炉のビジネスモデル構築を推進します。

事業部長メッセージ

2015年3月に量産を開始した新製鋼工場は、1年を経てほぼ当初計画の能力を発揮するに至りました。今回導入した新型電気炉はもともとエネルギー効率に優れた電気炉ですが、さらにこの間の操業努力によって、当初目標である電力コストの24%低減に対して、27%という圧倒的な低減を実現しました。さらに電極原単位やダスト発生量においても、大幅な改善を実現しています。また新連続鋳造機は、当事業部のフレキシブルな多品種小ロット生産を支えるために、形鋼用ブルームと棒鋼用ビレットの兼用機という革新的な機構を備えたものです。こちらも電気炉と合わせた総合生産性でほぼ目標値に近い水準を達成し、ビレットの外部調達を終了させるなど、大幅なコストダウンを実現しています。

一方、外部環境に目を転じますと、国内建設投資は、当面は東京五輪関連投資に下支えされると考えられますが、中長期的には財政問題や少子高齢化によって伸び悩むと予想されます。それに加えて、中国の過剰生産能力問題や新興国景気の低迷の長期化は、鋼材需給に対して大きな懸念要素です。当事業部は、こうした厳しい環境下においても、安定的に事業を継続・拡大していくために、その強みを磨いてきました。それは、多品種に対応できる製錬・鋳造技術であり、最適孔型設計や圧延製造技術に基づく異形形鋼技術であり、小ロット生産のノウハウです。こうした技術に基づく当社独自の製品群は、従来から主に造船材やリム・履板など社内材の分野でその力を発揮してきました。そして2015年度からは新たに大深度大断面トンネル用のセグメント用部材（※28ページ参照）の本格生産を開始しました。これは当事業部伝統の異形形鋼技術に、高精度の加工を施した付加価値の高い製品です。

当社は2016年5月に2018年度を目標年度とした新中期経営計画を発表しました。そのなかで3年間の計画策定のみならず、東京五輪の翌年にあたる当社創業100周年（2021年）を見据え、100年企業に相応しい事業のありかたを模索してまいりました。当事業部としても、新製鋼工場の力をさらに遺憾なく発揮していくと同時に、上述のような異形形鋼技術・加工技術をさらに向上させ、時代のニーズに合った製品を開発し、これをグローバルに展開していくことを目標に掲げています。

鉄鋼を取り巻く環境は今後も平坦ではありません。さらには五輪以降の内需落ち込みが懸念されるどころです。しかし当事業部は、このような目標を実現していくことを通じて、いかなる環境下でも成長を続ける新しい電炉のビジネスモデルを構築していきます。



執行役員
 鉄鋼事業担当
 スチール事業部長
大洞 勝義



東京外かく環状道路向け鉄鋼製品の出荷開始

スチール事業部は、現在建設中である東京外かく環状道路向けに鉄鋼製品の出荷を開始しており、今年から数年間にわたって安定した数量の出荷が期待されます。この道路は首都圏の渋滞緩和や円滑な交通ネットワーク実現のための道路であり、当社鉄鋼製品は大泉

ジャンクション～東名ジャンクション（仮称）間で建設される大深度大断面トンネルを支える重要な部分で使用されます。この製品は、寸法精度等の厳しい品質基準を満たした複雑な形状や大型化等のお客様のニーズを、当社が長年培ってきた独自の異形形鋼の製造技術によって実現したものです。当社の強みである異形形鋼技術を活かした製品を、さまざまな用途に供給することを通じて、今後も社会の発展に貢献してまいります。

自動車・産業機械部品事業 [プレス事業部]



トピー・MW・マニュファクチャリング・メキシコ外観

「持続的な成長と働きがいのある会社への変革」の
 全社基本方針のもと、
 グローバルでのプレゼンス向上と
 事業の拡大をめざします。

事業部長メッセージ

プレス事業部は新中期経営計画において「持続的な成長と働きがいのある会社への変革」の全社基本方針のもと、グローバルでのプレゼンス向上と事業の拡大を重点テーマとして取り組んでいます。

自動車用ホイール事業では、2014年と2015年にそれぞれ投資したインドネシアでのトラック・バス用スチールホイールおよびメキシコでの乗用車用スチールホイールの生産販売拠点はともに順調に稼働しており、今後は成長基盤としての効果発現が期待されます。また、さらなる成長のために、出資比率の引き上げなどによる海外アライアンスパートナーとの戦略的連携強化や米国・メキシコ・中国それぞれの現有海外生産拠点での能力増強をタイムリーに実行し、世界自動車市場での製品供給体制を深化させ、事業成長に努めます。

一方、低迷が続く建設機械・鉱山機械用ホイール事業ではグローバル生産体制の再構築により、経営資源の集約をはかるとともに、新商品の投入や新事業領域への挑戦などの施策により拡販を推進し、OEM・市販市場ともにグローバルシェアNo.1の獲得をめざします。

プレス事業部は当社の中核事業＝成長ドライバーであります。日本のマザー工場（綾瀬製造所・豊川製造所）と海外拠点が一体となり諸施策に取り組むことで、外部環境の変化に柔軟に対応できる強靱な事業基盤を構築し、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをなお一層高めていきます。



常務執行役員
 自動車・産業機械部品事業担当
 プレス事業部長
木嶋 伸一



トピー・MW・マニュファクチャリング・メキシコにて開所式を開催

2015年4月より操業を開始したトピー・MW・マニュファクチャリング・メキシコ。7月にはホイール2000個を初出荷し、10月29日には開所式を行いました。

開所式当日は、グアナファト州知事、シラオ市長、グアナファト経済開発局長および日系・欧州系企業からも多くのご来賓に参加いただき、式典は約150名の参加者で盛大に執り行われました。

トピー・MW・マニュファクチャリング・メキシコ・渡部社長の挨拶に始まる来賓の方々のスピーチの後、当社・藤井社長、グアナファト州知事による記念品交換（日本酒とテキーラ）が行われました。その後、テープカット・桜の記念植樹を行い、トピー・MW・マニュファクチャリング・メキシコの開所を祝いました。



テープカットの様子

自動車・産業機械部品事業 [造機事業部]



トピー履帯(中国)外観

国内外の拠点拡充によりグローバルでの最適生産体制を構築し、建設機械メーカーと社会を足元から支える造機事業部

事業部長メッセージ

造機事業部は油圧ショベルなどの建設機械用足回り部品の製造、販売を行っており、特に油圧ショベル用の「履板^{*}」は、当社事業の最大の特徴である「素材から製品までの一貫生産」を体現する製品です。一貫生産を行うことで高いレベルのQCDを実現し、長年培った高い設計開発力によるVA提案などのきめ細やかなサービスを提供することで、建設機械メーカーから高い評価を得ています。

当事業部は日本の3拠点に加え、北米、中国、インドネシアを合わせた6つの拠点を有し、現地の建設機械メーカーへQCDレベルの高い製品を提供するだけでなく、為替の変動リスク対応や、JIT納入による在庫リスクの軽減を実現することで、顧客のグローバル化に対応しています。その結果、油圧ショベル用履帯^{*}・履板のOEMシェアは日本・世界においてトップレベルにあります。

近年では新興国の需要が低迷しており、当社においても2015年度に中国拠点を集約し再編を行いました。当事業部を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、将来的には世界の人口増加、都市化率拡大が想定されるため、建設機械需要は拡大する見込みです。

こうしたなかで、新中計においては業界におけるリーディングカンパニーをめざし、お客様および市場ニーズに基づく付加価値の高い製品開発、コスト競争力の向上、グローバル生産拠点を持つ強みを活かした拡販活動を推進し、事業基盤の強化に努めていきます。

^{*}「履板」・・・圧延材(特殊鋼)を加工・熱処理して作る「履帯」の部品。そのほかの部品との組み合わせで「履帯」となります。
^{*}「履帯」・・・建設機械車両の足回り部品で、鉄製の走行ベルトの名称です。



常務執行役員
 自動車・産業機械部品事業担当
 造機事業部長
木下 浩幸

2015年度 TOPY Highlights

(株)三和部品 リンク鍛造プレス機更新

建設機械用足回り部品を製造・販売するグループ会社(株)三和部品(茨城県坂東市)は、2300t鍛造プレス機を更新し、2016年4月に稼働開始しました。鍛造タクトタイム短縮による生産性向上など、最新鋭技術が盛り込まれており、改善効果を最大限に発揮するとともに需要変動に対応した生産体制を確立していきます。



更新した2300t鍛造プレス機

その他の事業

技術イノベーションによってユニークな製品を開発し、新規事業の拡大に挑戦します。

事業部長メッセージ

サイエンス事業部は、2015年度に事業再編を行いサインシステム部門から撤退しました。屋外広告事業はグループ企業のトピー実業に移管し事業を継続しておりますが、当事業部としては、マイカ部門とクローラーロボット部門に専念することにいたしました。

マイカ部門は、長年国内の大手化粧品メーカー様に化粧品原料として合成マイカを納入してきましたが、さらなる飛躍のためには海外拡販、新規用途への展開が不可欠です。化粧品用途向け・工業用途向けのいずれも、低価格帯で安価な原料で代替が利く分野ではなく、当社固有の技術に特化した安全かつ高機能素材の開発によって付加価値向上に取り組み、競合との差別化をはかって行く方針です。

キーワードは安全、高機能、製品コンセプトです。

クローラーロボット部門は、お客様のニーズを吸い上げ、設計から製品を現場に投入するまでの迅速な対応力を武器としています。今、日本は少子高齢化にともなう労働力不足懸念から、ロボットへの補完ニーズなど、国内のあらゆる産業で実用ロボットに対する技術的要求が高まっています。今後はこの強みを活かして、いかに素早くニーズに適した製品を開発し、市場投入していくかが成功の鍵となります。

キーワードは安全、自動運転、シーズ・ニーズマッチングです。

サイエンス事業部は、この新中期経営計画期間において、技術イノベーションによってユニークな製品を開発し、新規事業の拡大に挑戦していきます。



常務執行役員
サイエンス事業部長
谷 俊之

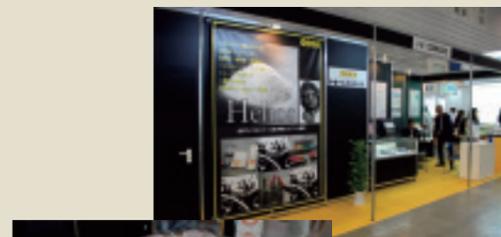


サイエンス事業部マイカ部が第7回化粧品産業技術展に出展

サイエンス事業部マイカ部は、2015年6月3日～5日に行われた第7回化粧品産業技術展(CITE JAPAN 2015)に出展しました。来場者数は延べ3万1千人を超え、盛況のうちに会期は終了しました。

当社ブースでは、化粧品用の合成マイカパウダーと高輝度パール顔料Helios®(ヘリオス)を中心に展示を行い、品質の高さをアピールしました。

今後もこのような機会を活かしマーケットの拡大をはかります



当社ブース



合成雲母の鉱塊

新製品・新技術

トピー工業グループの次代を担う、新製品・新技術の一部をご紹介します。

トピー工業グループは、蓄積した技術力に基づき、お客様や社会のニーズに応え、これからの時代をリードする研究開発を推進して、その成果を次々とかたちにしています。当社グループの次代への成長を加速する、注目の新製品・新技術をご報告します。

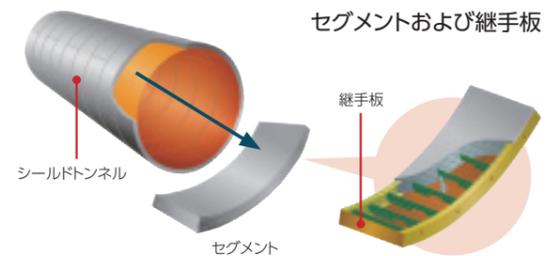
1 二次加工を取り入れた高付加価値製品の拡販

スチール事業部では、圧延材の二次加工への取り組みを強化しています。「トンネルセグメント用継手板自動加工ライン」においてガス溶断と開先加工を自動で行うラインを導入し、「異形鋼製造+二次加工」で差別化をはかりました。その結果、大深度大断面道路で使用されるトンネルセグメント用継手板の受注に成功しました。

自動化することにより、お客様からの要求品質の確保はもちろん、高い生産性を有するラインとしました。大深度大断面におけるトンネルセグメントに対する需要は、今後増加することが見込まれています。自動加工ラインの生産性のさらなる向上をはかり、製販一体となった活動により拡販をめざします。



トンネルセグメント用継手板自動加工ライン



セグメントおよび継手板

シールドトンネル

継手板

セグメント

2 高耐食性 切削光輝アルミホイールの開発

高級車への搭載が増えている切削光輝アルミホイールは、従来の鋳肌(いはだ)有色仕様に対し防錆性能が劣るため、融雪剤を使用する地域への販売や輸出向けの設定がされていませんでした。今回、防錆性能を向上させた新塗装技術を採用したことにより、欧州などの塩害地域を含めグローバルでの設定が可能となりました。

従来技術

溶剤プライマー塗装面が破断することなく伸びる

腐食生成物と水素ガスが発生

大きな膨れが発生(錆進展)

新技術

素地との密着性を上げるため、塗膜の樹脂を変更

伸びを抑えるため、塗膜の靱性を適正化

錆の進展を抑制

新塗装では塗膜特性を改良し、塗膜から水素ガスを逃がすことにより塗装の膨れが改善し、密着性が向上したため、お客様からの要求性能を満たすことができました。



鋳肌有色仕様



切削光輝仕様

切削光輝面

世界の拠点から

トピー工業グループの世界の拠点。 その活動の一部をご紹介します。

北米で、中国で、東南アジアで、
 トピー工業グループの拠点は現地にとけ込んで活動しています。
 そんな各地の拠点から、最新の動きやニュースをお届けします。



1 シティーパット取り付けラインの設置 【トピーアメリカ, INC. (Under Carriage 部門)】

トピーアメリカのUC部門は、2000年からテネシー州ナッシュビル近郊で履帯の製造・販売を行っています。設立当時は、従業員わずか5名でしたが、現在は14名とほぼ3倍の規模になっています。

ミニショベル履帯には、ゴム履帯、シティーパット履帯、鉄履帯という3種類の仕様がありますが、エンドユーザーの希望による仕様変更頻度が高く、在庫を保有することが唯一の対応手段でした。



そこで、在庫スペースの削減と仕様変更への対応力を強化するために、鉄履帯とシティーパットを在庫し、必要に応じてシティーパット履帯を組むこととし、そのためシティーパット取り付けラインを導入しました。

2 トピーファスナー・ベトナムの“教育” 【トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド】

トピーファスナー・ベトナムは2012年11月より量産を開始した新しい会社です。社員は知識・経験においては不慣れた新入社員が大半を占めています。現在、急激な社員数の増加による作業スキルの維持が課題です。

新人教育としては、会社全体のことを説明する一般教育と、配属部署にて行う専門教育があります。教育資料はできるだけ具体的に写真や絵を使って説明する。作業に必要な道具類は作業場所近くに必要数を配置するなど、わかりやすく作業しやすい環境を準備するようにしています。



これ以外にも日本語教育、5W1H、報・連・相、PDCAなど、常にスキルアップできる環境を維持し続け、コミュニケーションを大切にしていきます。

3 トランスミッション用シム部品の板厚不良削減活動 【トピープレジジョン MFG., INC.】

トピープレジジョンは、主に自動車向けに内外装部品を締結する部品を製造しています。そのなかで「シム」と呼ばれる製品は、自動車用トランスミッション内で使用され、ギアのクリアランスを調整する役を担っています。

この製品は「両頭研磨機」という設備で板厚を上げる加工を行っています。板厚不良率0%を目標に昨年末に改善活動をスタートさせました。

研磨工程に携わるスタッフ全員の製品に対する意識と知識を向上させ、高い専門スキルを身に付けてもらいたいという活動です。“製品1個1個を大切に”、“そんな意識も高まったように感じられるようになったことが何よりうれしいことです。”



4 トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア設立1周年記念式典 【トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア】

2015年7月31日、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア(以下TPMI)の設立1周年記念式典が行われました。

TPMIの社長に続き、トピー工業藤井社長、パコアクイナ社長が挨拶を行い、記念品が贈呈されました。TPMIの設立から今日までの足跡を写真とビデオで振り返った後は、イスラム教の作法に則りお祈りし、その後はトゥムペンライス(インドネシアのお祝いの時に食べる、インドネシア料理の盛り合わせに囲まれた円錐状のお米の山)のカットが行われ今後の発展を、あらためて期する式典となりました。



5 ミニ・デトロイトと呼ばれるメキシコ中央高原の自動車メーカーへの供給に注力 【トピー・MW・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.】

2013年10月に会社を設立し、2015年4月より操業を開始したトピー・MW・マニファクチャリング・メキシコは自動車産業が集積するメキシコ中央高原地域に位置し、日系企業が多く入居するサンタフェ工業団地内に会社を構えています。世界遺産都市グアナフアト州が所在地です。今や“中央高原のミニ・デトロイト”といわれるほど日・米・欧州系のカーメーカーが、この“メキシコのヘソ”に集中しています。

2015年1月に現業系直接・間接要員の入社を行い、以降、試作・OJT・試量産を繰り返しながら段階的に増員してきました。初出荷に漕ぎ着けるまでに大変な苦戦をしてきましたが、なんとか自分たちの力で生産・段取り替えができました。一部のラインで多くの退職者が出るなどハプニングもありましたが、現在は順調に操業しています。

メキシコ人は、陽気・アバウト・宗教には厳格・世界一よくしゃべる・かなりの酒好き・歌が好きでよく踊る大らかな国民性。そんな彼らとともに成長を願わずにはいられない毎日です。



6 顧客の懐へ飛び込む技術サービス活動 【トピーアメリカ, INC. (OTR 部門)】

トピーアメリカOTR部門では、建設機械、鉱山機械用ホイールの販売を行っています。私たちの顧客は鉱山機械を製造するOEM車両メーカーであり、かつその鉱山機械を駆使する採掘現場である鉱山となります。顧客からの期待値である、技術サービスを含むサービスおよび高品質製品の供給を満足させ、さらに維持、向上させていくことが非常に重要です。

そこで、2015年7月からトピーアメリカOTR部門ではエンジニアを駐在させ、顧客への技術サービスを充実させる取り組みをスタートさせました。

OEM車両メーカーへは、定期的な訪問や電話会議を通じた技術サービスによってトピー工業グループの存在感をさらに高めています。

また、エンドユーザーである鉱山へも、調査を含め技術サービスを目的とした訪問を行っています。鉱山で実際に製品を使っている作業者の声には、OEMメーカーが気付いていない製品の使い勝手や安全性の確保などに関し、時には我々にはないアイデアが隠れていることがあり、製品開発への大きなヒントとなります。

トピーアメリカOTR部門では、これらの取り組みを始めたところであり、今後も顧客とのより良い関係づくりをめざしていきます。



7 毎月の営業会議で日本語能力を磨く 【トピー実業(大連保税)有限公司】

毎月の営業会議では、まず営業報告を日本語で準備します。日本のトピー実業本社の経営者にも提出する資料なので、要点をまとめてわかりやすくします。会議で、1ヵ月間の活動を報告書のわずか3行にまとめ、母国語でない日本語で簡明瞭に表現することは本当に難しいです。

営業会議を利用して、担当者の日本語能力・まとめ能力を改善し、自分の考え方、今後の方策を話し合い、確認する。そうすることで、実業の各支店の窓口担当者、日本のお客様とのコミュニケーションも徐々に上手くなり、営業力のアップにも大役役に立つと考えています。

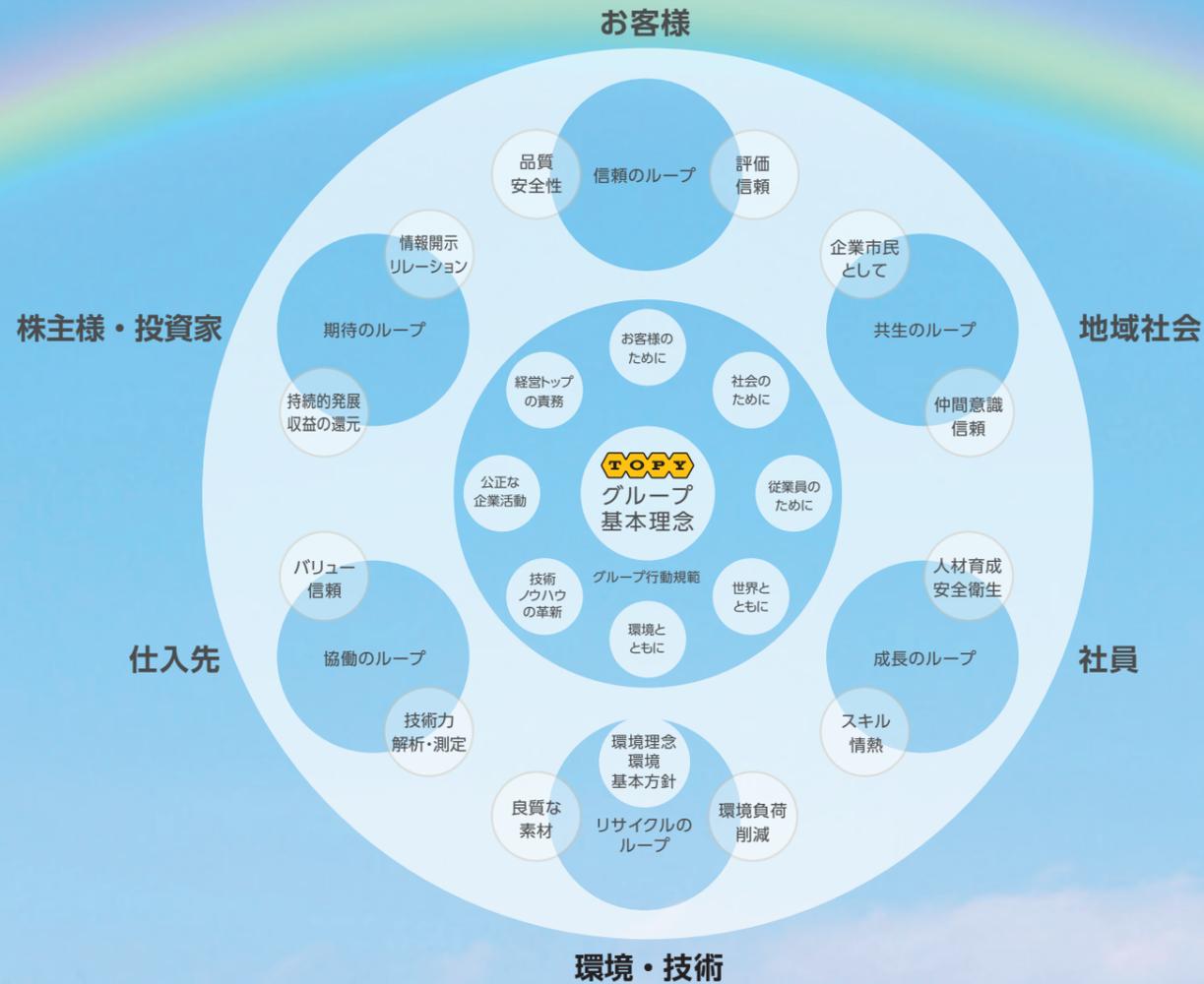
営業会議は、営業の報告だけでなく、管理部も参加し、新規案件展開の際、必ず商流、物流などのスキームを相談した上で決定します。中国は法律上、税務上の事項を予告なく変更されることもあり、管理部と営業部が交流し、しっかりと情報交換をしているので、営業も順調に進めています。

営業会議では、上司・同僚への報告だけでなく、会社全体のこともよく理解でき、また自分の営業活動を点検し、現状の不足と今後の展開を考え、皆の力を合わせて、より一層改善していきます。



トピー工業グループの考えるCSR

トピー工業グループではステークホルダーとの関係を次のように整理して捉え、6つのループによる双方向の理解を深めることで、CSR活動の推進力としていきたいと考えています。



株主様・投資家との“期待”のループ

事業活動の持続的な発展と透明性の高い情報開示を通じて、株主様・投資家のみならずトピー工業に抱く期待にお応えし、ともにベネフィットを提供し合うWIN-WINの関係を築きます。

お客様との“信頼”のループ

安全で高い品質の製品をお客様へお届けし、製品に対するお客様の評価を生産現場にフィードバックすることを繰り返す循環を築き、確固たる信頼へとつなげます。

地域社会との“共生”のループ

地域社会における市民の一員としての責任を果たし、積極的にコミュニケーションをはかっていくことで、ともに発展していく仲間であると認めていただける存在をめざします。

仕入先との“協働”のループ

公平・公正な取引のもと、それぞれが持つ技術・バリューを相互に活用。解析・測定技術などをお取引先へ積極的に提供し、バリューチェーン全体での協働体制を築きます。

環境・技術における“リサイクル”のループ

「トピーはリサイクル企業」と自ら名乗る会社として、貴重な天然資源のリサイクルを積極的に促進し、事業活動とその延長線にある社会生活の環境負荷低減をはかります。

社員との“成長”のループ

トピー工業グループで働く人の成長と安全に最大限の配慮を行い、一人ひとりの持つスキルと情熱を最大限活用し、未来に向けて、ともに成長していく関係を築きます。

グループ基本理念・行動規範に基づいた社員一人ひとりの責任ある行動、それがトピー工業グループが考えるCSRの基本姿勢です。

2010年11月1日に、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000が発行され、持続可能な社会の発展に向けて、すべての組織が自らの社会的責任を果たすべきであるとの考え方が世界的に広まっています。当社ではCSR活動は最重要課題の一つです。当社グループは、CSRは企業を取り巻く顧客や従業員といったステークホルダーからの期待やニーズに応えるために、企業戦略として対応していくものであると考えます。企業は、経済の発展に無くてはならない存在である一方、社会や環境に与える影響が大きいため、CSRへの継続的な取り組みが求められていることを十分に認識しなければなりません。トピー工業グループは、世界を舞台に活動する企業としてグローバルな視野を持ち、お取引先、消費者、株主様・投資家、地域社会、社員などの幅広いステークホルダーの期待に応え、今後も信頼され続ける企業でありたいと思います。つまり、CSRとは『信頼される企業になるための活動』のことです。これからも目先の利益ばかりに目を向けず、経済、環境、社会などあらゆる側面を総合的に捉えて事業活動を展開し、持続可能な社会の創造に資することをめざします。当社グループは、CSR活動の基盤として2009年4月にグループ基本理念およびグループ行動規範を制定し、説明会の開催などを通じて、CSRに関する意識の共有をは



専務取締役
 総務部管掌
小島 正

かってきました。また、さらなるグループ・コンプライアンスの強化のため、コンプライアンス・ガイドブックの制作と当社グループ全社を対象とした企業倫理相談室を設置しました。近年、大企業による不祥事が数多く報道されていますが、当社グループでは、この機会に改めて社員一人ひとりがグループ基本理念・行動規範の重要性を再認識しステークホルダーへの責任を果たしていきます。グループ行動規範に則した取り組みを進めることでグループ基本理念を実現し、当社グループが社会から必要とされ続ける企業グループでありたいと考えています。

グループ基本理念

トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。

グループ行動規範 - 社会の信頼と共感を得るために -

トピー工業グループの役員および従業員は、グループ基本理念のもと、全ての企業活動において法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うすると共に、関連で創造性豊かな企業文化を育む。

第1条(お客様のために)

高品質かつ安全な製品・サービスを創造・提供し、顧客と消費者の信頼を得る。

第2条(社会のために)

- 株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。

第3条(従業員のために)

従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。

第4条(世界と共に)

あらゆる国と地域の文化と慣習を尊重し、現地の発展と幸福に貢献する企業活動を行う。

第5条(環境と共に)

環境保全への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。

第6条(技術・ノウハウの革新)

知識を広く内外に求め、固有技術および業務の専門性を磨き、技術・ノウハウの革新を継続する。

第7条(公正な企業活動)

公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

第8条(経営トップの責務)

- 経営トップは、自ら率先垂範のうえ、本行動規範の遵守を周知徹底し、実効ある体制を整備して企業倫理の徹底を図る。
- 本行動規範に反する事態には、経営トップが、自ら解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にしたうえで厳正な処分を行う。



『現場力』を支える トピーの小集団活動

新技術がいくら導入され、新製品がいくら開発されても、それだけでは企業活動を継続することができません。「顧客の求めるものを、安定してつくり続ける」ためには、製品やサービスの品質(Quality)・価格(Cost)・納期(Delivery)などを一定水準に保っていく必要があります。現場の最前線で働く社員一人ひとりの「現場力」が必要となり、職場全体で創意工夫して改善を進める、これが小集団活動(JK)の原点です。

トピー工業グループでは、この活動をより活性化し、現場力を向上させるために活動自体の見直しを行っています。

小集団活動の目的

仕事を自分の問題としてとらえ、自分の持ち味を活かしながら参画する

個人の成長、
自己実現

職場全体として創意工夫による効果が発揮できる場として、全員参加のもと、平等な立場で話し合い、課題を解決する

職場の活性化

品質、価格、納期などを改善する

企業の発展

トピーの小集団活動の歴史

- 1970年(S.45) 小集団活動がスタート
- 1971年(S.46) 第1回全社発表大会開催
- 1982年(S.57) 第16回全社発表大会開催
*九州ホイール工業がグループ企業として初参加
- 1987年(S.62) 第22回全社発表大会開催
*トピーファスナー工業が初参加
- 1989年(H.1) 第1回グループ発表大会開催
*トピーメタリ、九州ホイール工業、北越メタルが参加
- 2010年(H.22) 第22回グループ発表大会開催
*福建トピー、トピーファスナー(タイランド)が初参加
- 2013年(H.25) 第25回グループ発表大会開催
*青島トピーが初参加
- 2015年(H.27) 第27回グループ発表大会開催
*トピー履帯が初参加



2015年度上申改善提案『金賞』

2015年度上申改善提案『金賞』は「提案制度規定」第23条(審査基準)により、会社の発展に大きく寄与し、貢献すると認められた下記の6件が表彰されました。

1 『3500tライン スクラップ詰まり防止による 金型破損対策』

綾瀬製造所 ダイセット金型センター職場

スクラップの詰まりによって金型が破損しやすかったが、飛散防止を改善して金型の破損を防止した。



2 『No.5リムライン、不良率低減および 生産性向上の取り組み』

綾瀬製造所 商用車ホイール工場 大型班

リムの先曲げ・刻印打刻工程のリムセットミスとNo.5ラインの作業標準化と、前後工程の現状把握方法の改善により順調な生産性向上を確保した。



3 『SW製品 ディスク溶接内製化と 材料の見直しによるコスト削減』

綾瀬製造所 建機ホイール工場 特大型職場

稼働率の低下していた自動組み立てラインを有効活用できるように試行錯誤を繰り返し、自分たちの手で改善しコスト削減をはかった。



4 『ブッシュ専用BOX改善による騒音防止および 焼き戻し時間短縮』

神奈川製造所 造機工場職場 熱処理担当

ブッシュ専用BOXの底面を改善したことにより、入れ替え作業の50%削減と焼き戻し時間を削減した。



5 『圧延附属製作方法の改善による完全内製化確立』

豊橋製造所 旋削工場

圧延附属ガイドは高コストをかけた業者委託していたが、試行錯誤を行い自分たちの手で作成しコスト削減を行った。



6 『Z形鋼の操業安定による生産性向上』

豊橋製造所 圧延工場 大形

本改善によって、1鋳片から2本の製品しか採取できなかったものを、3本の製品採取を可能とし、操業度、歩留り向上につなげた。



小集団活動活性化および運営効率化のための施策始まる

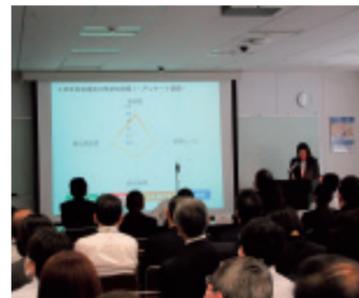
2015年9月、技術委員会より近年マンネリ化の見える発表大会の活性化策の検討指示を受け、JK担当者会議は『小集団活動の活性化および運営の効率化』をテーマとして検討を開始することにしました。第1回会合を10月7日に開催し、『小集団活動の位置付け』および『他社の小集団活動の動向』などを予備知識としたうえで、創業100周年を視野に入れた活性化策を検討しました。

2015年まで行われてきたトピー工業グループ小集団活動発表大会では、製造所およびグループ事業所内における予選会を行い、選出されたサークルがグループ発表大会に参加するという構図でした。われわれが複数回の会合を重ねて検討した内容は、発表大会の「新しい仕組み」として、自社および各事業所内での予選会を通過し、地区予選会、間接部門発表大会およびグループ発表大会を勝ち抜くことが求められます。

そのなかから選抜されたサークルが、トピー工業本社で行う『オールトピー小集団活動発表大会』に出場できる権利を勝ち取る予選会方式にしたことです。このようにあらたな『仕組み』を導入し、今後のトピー工業グループ全体の活性化をはかるとともに、小集団活動のますますの充実と収益に直結した改善活動を推進していく所存です。



トピー工業技術委員会およびJK担当者会議のメンバー



第1回間接部門発表大会は、2016年3月25日に開催され、神奈川製造所 Gladiolusサークルの「第4会議室の利便性向上」が最優秀賞を受賞し、オールトピー小集団活動発表大会への出場権を獲得しました。

小集団活動発表大会が変わる!

『オールトピー小集団活動発表大会』

トピー工業小集団活動は1971年に第1回発表大会が開催され、1988年の第24回大会まで、1年に2回、1泊2日のスケジュールにて富士の裾野にある「御殿場YMCA東山荘」をメイン会場として盛大に開催してまいりました。この間、1982年には九州ホイール工業が初参加したのを契機にグループ会社の小集団活動も活性化してきました。そして、1989年(平成元年)には「トピー工業グループ小集団活動発表大会」と大会の名称を変更し、開催会場を豊橋製造所内「きみとぼくホール」に移し、2015年で第27回目の開催となりました。本大会は回を重ねるごとに発表内容・発表テクニックともに高度化され、各製造所、各グループ企業での予選会を勝ち抜いた、選りすぐりのサークルが最優秀賞・感動大賞をめざして熱のこもった発表会を行ってまいりました。しかし、近年はこの大会運営がマンネリ化し、聴講者の関心が薄れてきた感が見え始めたことから、JK・改善活動の活性化と発表大会の運営効率化のため、2016年度から『オールトピー小集団活動発表大会』と名称を変更し、事業所の枠を超えた「予選会方式」を取り入れ代表サークルでの発表大会へと変更しました。

具体的には「湘南地区予選会」「三河地区予選会」「間接部門発表大会」「グループ発表大会」で予選会を開催し、予選会を勝ち抜いた代表サークルによって最優秀賞をめざしてもらいます。また、『オールトピー小集団活動発表大会』の開催場所をトピー工業本社にするなど効率的な運営をめざします。トピー工業は今回の小集団活動の活性化および運営の効率化を実現し、今後も社員全員が一丸となってより収益に直結した改善活動を実践し、トピー工業グループ全体の発展のために貢献してまいります。

ご安全に!



執行役員
 技術部長
中村 毅

2016年度 JK・改善提案活動 全社方針

基本方針

JK・改善提案活動のさらなる活性化と変革を進め、社員一人ひとりの力量を向上させることで現場力向上をはかり、トピー工業グループの発展と収益改善に貢献する。

2016年度 重点活動項目

- 1) 社員全員が一体となった改善活動の実施
 - 収益向上に直結する改善活動の実施
 - 改善活動支援者への改善教育(QCストーリー、改善手法)の実施
 - 課題解決を体験し、問題を解決する能力・態度を身に付ける
 - 知識や知恵を働かせ、考える論理的思考を高揚させる
 - 周囲を巻き込む情熱や気力を活性化させる
- 2) 「エネ活2020」と連動した省エネ活動を倍増させる電力・エネルギーコストの低減に直結する活動を推進する
- 3) 間接部門サークル立ち上げ支援
 - 間接部門のN7*社内教育の導入
- 4) トピー工業グループ小集団活動の活性化
 - 国内外グループ企業への活動支援・教育支援
 - トピー工業グループ小集団活動発表大会の参加の拡大
 - ①地区別予選会、間接部門発表大会、グループ発表大会による相互啓蒙の充実
 - ②オールトピー小集団活動発表大会による活動の充実

*新QC七つ道具



社内支援者教育(事業所毎)



社内教育(社員クラブ:1泊2日)

トピー工業グループへの教育支援



2016.6.24
 三和部品会議室にて



2016.7.7
 トピーファスナー工業会議室にて



2016.6.8
 九州ホイール工業大ホールにて

環境トピックス エネ活2020

エネルギー消費量を削減し地球環境の保全に貢献する、 全社員参加の「省エネ」活動です。

省エネルギーの推進によるCO₂排出量の削減はすべての企業にとって重要なテーマです。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、電力供給構造の変化により、電力使用量を削減する不断の努力が求められています。エネルギー消費量を削減し、環境保全に対応するために、トピー工業グループは、全社員が参加する省エネ活動、「エネ活2020」を2013年度からスタートしました。その活動の概要と成果についてご報告します。

全社エネルギー指標低減キャンペーンの推進

1 事業所単位で確実なエネルギー原単位削減をめざす「トピー省エネ大賞」

省エネ法の削減努力目標（前年度比1%の低減）の確実な達成をめざした、「事業所対抗省エネコンペ」。2015年度はトピー工業4製造所と国内グループ会社4社の計8事業所が参加し、九州ホイール工業がグループ会社として初のトピー省エネ大賞を受賞しました。

2 ユニット単位で節電に取り組む「トピー省電力大賞」

本社、支店、事業所の事務部門など非生産部門も参加可能にした「ユニット対抗省電力コンペ」。2015年度は計51ユニットが参加し、豊川製造所 工場事務所が3年連続でトピー省電力大賞を受賞しました。

3 省エネに関する優秀改善提案を特別表彰する「トピー省エネ改善大賞」

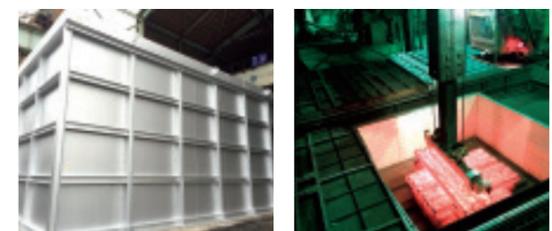
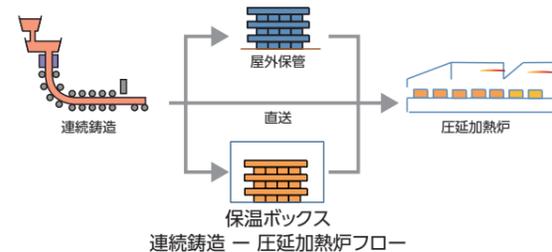
改善提案のなかから、省エネ効果の大きい案件を特別表彰。2015年度は豊川製造所 保全技術グループ 施設班Aサークルの「コンプレッサ運転効率向上とエア使用量の削減」がトピー省エネ改善大賞を受賞しました。

各製造所における省エネの取り組み

エネ活2020がスタートしてから、トピー工業グループでの省エネに対する意識は着実に高まっています。ここでは、各製造所での具体的な省エネ事例を紹介します。

1 豊橋製造所 1 鋳片保温ボックスの導入による加熱炉燃料使用量の削減

豊橋製造所では、経済産業省の“平成27年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金”を活用し、鋳片保温ボックスを導入しました。鋳片保温ボックスは、四方を鋼板で囲った鋼製ボックスと着脱式天井のそれぞれ内部に断熱セラミックファイバーを施工し断熱性能を持たせて製作しました。鋳造直後の鋳片を鋳片保温ボックスに一時保管し、高温のまま圧延加熱炉に装入することで、再加熱に要する燃料を5~7%程度削減しました。



鋳片保温ボックス外観 鋳造後鋳片の保管状況

2 豊川製造所 2 圧空ラインの増設と改善活動によるエア使用量の削減

豊川製造所では、工場エアを供給するコンプレッサ室と、一番遠いスチールホイール工場とを結ぶ配管の長さが約300mあり、約10%の圧力損失がありました。そこでエア配管について、既設に並行して増設し、圧力損失を低下させ、コンプレッサの消費電力を約5%削減しました。さらに、現場の改善活動テーマとしてコンプレッサの効率改善・冷却水配管の健全化・エア配管からのエア漏れの削減に取り組んだ結果、コンプレッサの消費電力をさらに10%以上の削減に成功しました。



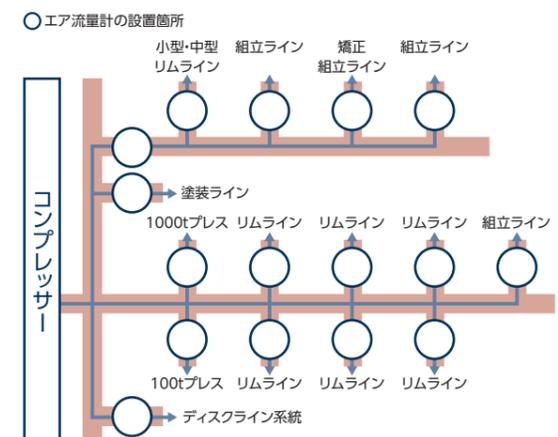
コンプレッサの冷却水配管に大量のスケールが附着し、性能の低下を引き起こしていました。



冷却水の配管径を太くするとともに、配管材質をスケールが附着しにくいステンレスにしました。

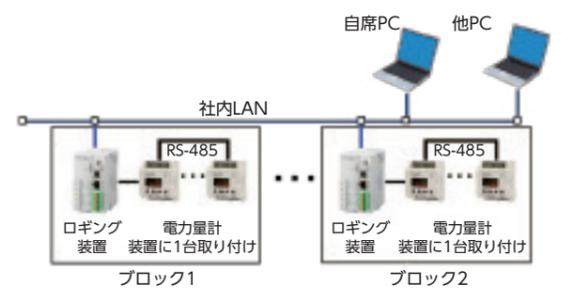
3 綾瀬製造所 3 圧縮エアの見える化導入と、製造所一体となったエア漏れの大幅削減

綾瀬製造所は、以前から工場エア配管からのエア漏れ削減を重点項目として取り組んできましたが、エア流量計が無く、実際にどれだけのエアが供給され、どれだけ漏れがあるのかを定量的に把握できていませんでした。そこで、エア流量計を主要配管や各ラインに設置し、「圧縮エアの見える化」を行いました。製造所全体で、エア流量計のデータを基に、現場とスタッフが一体になって圧縮エアの漏れ箇所の洗い出しと修理を行った結果、エア漏れの約60%の削減に成功しました。



4 神奈川製造所 4 電力の見える化システム導入による電力の無駄・ムラ削減

神奈川製造所は、全社に先駆けて「電力の見える化」システムの導入を行いました。これにより、各装置に必要なミニマム電力量や、電力ロスも把握できるようになりました。2015年度は、製造所全体の電力使用量を平準化したことでピーク電力を抑え、契約電力を約25%低減しました。



環境活動報告

環境マネジメント [トピー工業(株)]

環境理念

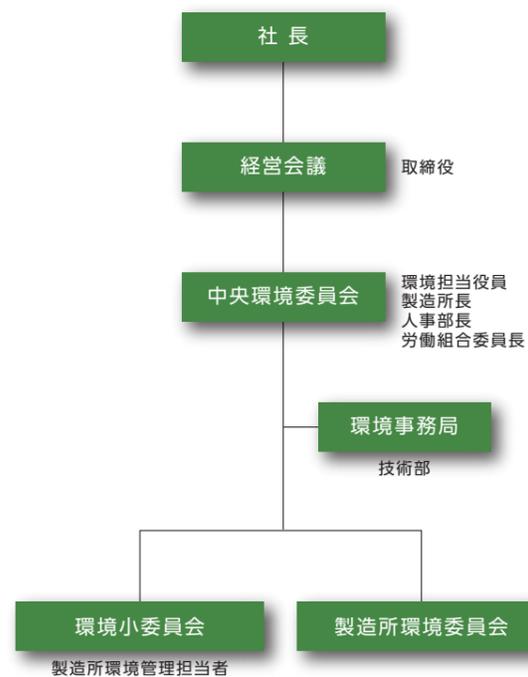
私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連帯により社会に貢献しています。

環境基本方針

トピー工業(株)は、企業の社会的責任としてISO 14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

- 1. 法の遵守**
 環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。
- 2. 省エネルギー、地球温暖化防止への取り組み**
 すべての製造プロセスにおいて積極的な省エネルギー、温室効果ガスの削減に取り組む。
- 3. 環境負荷の低減**
 環境管理をより一層強化し、廃棄物の削減、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の推進などの環境負荷低減に、コスト意識をもって取り組む。
- 4. 環境に配慮した製品開発**
 製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した製品開発を行う。
- 5. 環境意識の高揚と地球規模の環境保全の推進**
 従業員に対する環境教育や啓発活動を通じて、環境意識の高揚と生物多様性の理解を通じ、地球規模の環境保全を推進する。
- 6. 海外事業活動における環境保全の実施**
 現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。

環境活動推進体制 [トピー工業(株)]



ISO14001 認証取得状況

環境保全活動を推進するため、1998年2月にプレス事業部(豊川、綾瀬製造所)が着手して以降、全製造所においてISO14001認証取得計画を進め、1999年6月に全所の認証取得を完了しました。その後も、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されています。これにより、環境基本方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進し、地球環境への負荷の少ない生産活動を日々追求しています。

ISO14001の認証取得実績 [トピー工業(株)]

製造所	ISO14001 認証取得	2004年版移行
豊橋製造所	1999年4月	2006年2月完了
豊川製造所	1998年11月	2005年10月完了
綾瀬製造所	1998年11月	2005年11月完了
神奈川製造所	1999年6月	2005年6月完了

リサイクル

トピーはリサイクル企業

トピー工業(株)は、社会の消費活動、生産活動のなかで排出された鉄スクラップを原料とする製品を生産しています。こうしたビジネスモデルを通じて、私たち

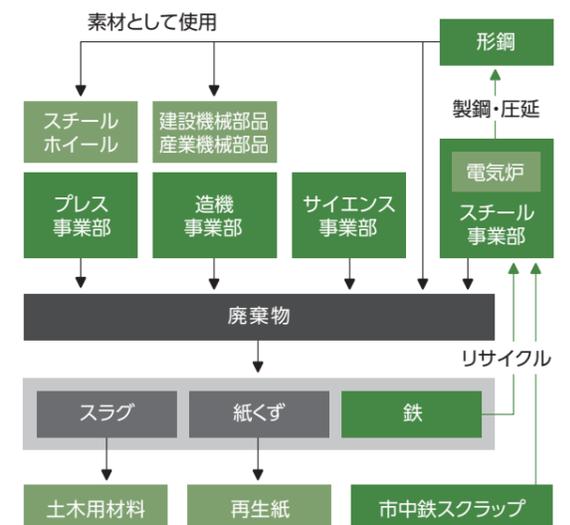
は、社会のリサイクルシステムのなかで生産活動の一つを担っている企業であると考えています。また同時に、生産フローのなかにも独自のリサイクルシステムを構築して資源の再利用に取り組んでいます。



原料の再利用

スチール事業部豊橋製造所では、電気炉製鋼圧延による形鋼の生産を行っています。それらの原料となる鉄スクラップは、社外調達したものと、社内の各工場が発生したものを使っています。一部の形鋼は、スチールホイール、建設機械部品、産業機械部品の素材として使用されプレス事業部および造機事業部で製品化されています。

社内リサイクルシステム



環境活動報告

廃棄物削減の取り組み [トピー工業(株)]

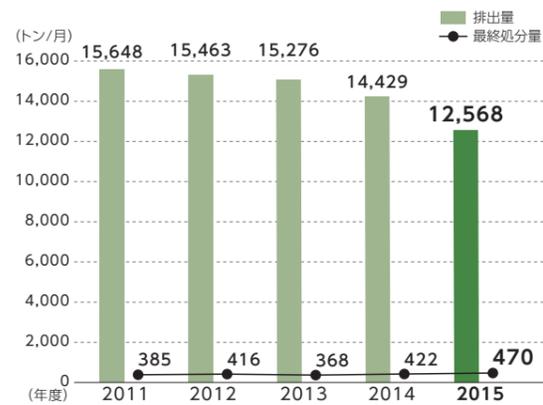
廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する鉄スクラップの一部は、電気炉製鋼用の原材料として直接社内で再利用しています。そのほかの廃棄物についても再資源化をはかり、最終処分量の削減に努力しています。また、製鋼工程で発生する酸化スラグは、高いリサイクル率(90%以上)で土木用材料およびコンクリート骨材材料などに再利用しています。

産業廃棄物の排出量は、2010年度以降ほぼ横ばいで推移してきましたが、2015年度は前年度比で約13%減少となりました。最終処分量はマイカ廃棄物の長期滞留品の処分を行ったため、470トンと前年度比約11%の増加となりました。

引き続き、3Rの拡大や改善を推進し、廃棄物の再資源化と最終処分量の低減に努めていきます。

■産業廃棄物排出量と最終処分量推移 [トピー工業(株)]



加工油の浄化処理によるリサイクル

トピー工業(株)の事業では、その製造工程でさまざまな加工油を使用しており、その再利用も大きな環境課題となっています。綾瀬製造所では、使用済み油の浄化処理を行い、その加工油を再利用しています。今後は、全製造所にも導入していきます。

コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の改正JIS認定を取得

豊橋製造所では、スラグ冷却設備と破碎設備の導入により、電気炉精錬時に発生する酸化スラグと、二次精錬工程で生成し連続鋳造後に出鍋から排出される還元スラグを完全分離し、処理・加工して再資源化する体制を整え、2013年4月に「JIS A 5011-4:コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉スラグ骨材」の認定を取得しました。その後、2013年12月に「改正JIS A 5011-4」の認定も取得し、コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の製造・販売を広げています。

電気炉酸化スラグ骨材は、従来コンクリート用骨材として利用されてきた天然砂や砂利などの天然骨材より比重が重く、消波ブロックなど重量コンクリート向け骨材として用途拡大が期待されます。また、コンクリート用電気炉酸化スラグの普及に努めることで、天然骨材の採掘にともなう自然環境への影響やエネルギー使用を抑えることもできます。

電気炉スラグ再生路盤材「ECOストーン™」あいくる材認定を取得

電気炉スラグ再生路盤材(商品名:ECOストーン™)は、酸化スラグと還元スラグを破碎、ふるい分けし混合した再生路盤材です。このECOストーン™は、愛知県で2002年から始まった「愛知県リサイクル資材評価制度(愛称:あいくる)」の認定を2014年8月31日に取得し、公共工事で使用可能な品質・性能および環境に対する安全性を満たしている「あいくる材」として認められました。「認定番号:2)-201」

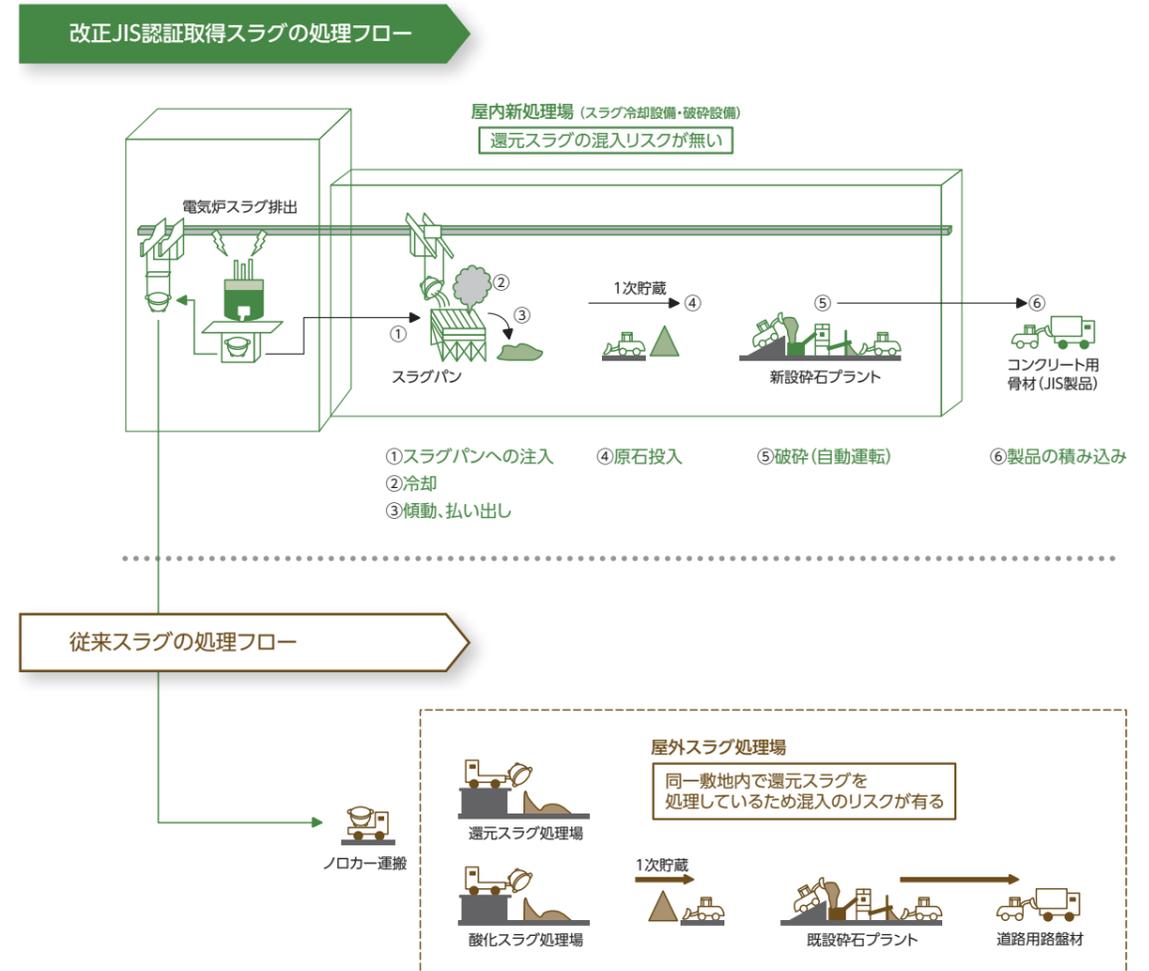
ECOストーン™は、有害物質の溶出量、含有量どちらも環境基準値を大きく下回っており、環境上安全に使用することができます。

■有害物質の溶出量試験・含有量試験(分析例)

項目	溶出量試験(mg/L)		含有量試験(mg/kg)	
	分析値	規格値	分析値	規格値
カドミウム	0.001 未満	0.01 以下	5.0 未満	150 以下
鉛	0.005 未満	0.01 以下	6.0	250 以下
六価クロム	0.01 未満	0.05 以下	2.0 未満	15 以下
ヒ素	0.005 未満	0.01 以下	0.5 未満	150 以下
総水銀	0.0005 未満	0.0005 以下	0.05 未満	150 以下
セレン	0.002 未満	0.01 以下	0.5 未満	150 以下
フッ素	0.05	0.8 以下	160.0	4,000 以下
ホウ素	0.19	1.0 以下	150.0	4,000 以下



■スラグの処理フロー



環境活動報告

地球温暖化防止への取り組み [トピー工業(株)]

CO₂排出量の削減

各製造所とも、経団連の定める「低炭素社会実行計画」に基づく削減目標に向けて、製品や生産設備に応じた改善を実施し、目標達成に取り組んでいます。2015年度、トピー工業(株)のエネルギー起源CO₂排出量は488千tCO₂となり、目標である「1990年度レベル以下」の水準を維持していますが、近年のグローバル経済の回復基調にともなう生産量の増加を受けて、2010年度以降のCO₂排出量は横ばいで推移しています。今後も、生産量の増加にともなってエネルギーの使用量は増加傾向になることが予想されるため、引き続き、エネルギー使用量の増大を抑制するため、さらなる管理と改善を進めていきます。

トピー工業(株)のCO₂排出量は、2009年度施行の改正省エネ法に則り、エネルギー管理指定工場以外の事業所もすべて含め、所管官庁に報告しています。また、神奈川県内にある綾瀬製造所および神奈川製造所については、「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に則り、「事業活動温暖化対策計画書」を県に提出し、2010年度から、CO₂排出量の実績と削減計画に対する改善状況を報告しています。また、愛知県内にある豊橋製造所、豊川製造所については、「愛知県条例に基づく地球温暖化対策計画書制度」に則り、「地球温暖化対策計画書」を県に提出しています。

エネルギー起源CO₂排出量



太陽光発電設備の試験導入

「省エネによる地球環境の保全」を目的の一つとして推進している「エネ活2020」。その柱となる「省エネ投資の推進」の一環として、豊橋製造所に太陽光発電設備を試験導入し、2014年3月より評価を開始しています。設置された太陽光パネルの総面積は270m²で、年間発電量は4万6千kWh程度の見通しです。試験導入においては「単結晶パネル」「多結晶パネル」「CISパネル」の3種類の方式を同時に実施し、発電量や発電特性の違いを比較しています。また、発電設備敷地の防草材として当社のスラグ砕石を敷設し、防草効果と設備や発電への影響を確認するなど、幅広い側面から地球環境の保全への貢献をめざします。



豊橋製造所に導入した太陽光発電試験設備

生物多様性保全 [トピー工業(株)]

生物多様性への対応

トピー工業(株)は、事業活動・生産活動において、森林伐採や生態系を破壊するような行為は行っていませんが、生物多様性の保全は、地球温暖化とともに持続可能な社会を実現するうえで重要と考えています。当社におきましては、生物多様性保全活動として、発展途上国の森林資源を保全するため、環境破壊の心配のない国産紙やリサイクルペーパーの使用を進めています。また、水資源の保護として、工場で使用する冷却水を循環して再使用するなど、使用量の削減に努めています。

化学物質管理 [トピー工業(株)]

PRTR法対象物質の排出・管理

化学物質を扱う事業者は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法)」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政に届出を行う制度が定められています。トピー工業(株)もこの制度に則り、毎年行政への届出を行うとともに、このプロセスを活用して化学物質の継続的な管理および排出量の削減を進めています。化学物質の排出量は、CO₂や産業廃棄物と同様に生産量の増減による影響が大きく、2009年度、リーマンショックによる生産量の減により、PRTR法対象物質の排出量・移動量ともに減少し、その後の景気回復にともない増加に転じましたが、VOC (揮発性有機化合物) の削減により2012年度以降は2009年度レベルまで減少しています。2014年度は努力の結果、2013年度比で約7%減少しました。

PRTR法対象物質の総排出量・移動量の推移 [トピー工業(株)]



※2015年度の数量結果は、2017年版トピーレポートでの掲載となります。

大気汚染防止への取り組み

2004年5月の大気汚染防止法の改正で、VOC (揮発性有機化合物) の排出規制に関する対応が新たに必要となり、2010年度までに2000年度比30%削減が提示されました。トピー工業(株)では、積極的な大気汚染防止の取り組みとして、4ヵ所の主要製造所のVOC排出施設のVOC濃度の自主測定と、排出量削減のための製造技術面での対応事項の棚卸しを実施しています。2012年度には豊橋製造所 (橋梁事業撤退による橋梁の塗装分の削減)、綾瀬製造所 (塗装排ガス処理装置稼働) での減少により2011年度比で半減しました。2013年度はさらに塗装排ガス処理装置の効果や塗料・シンナーの取扱量の減少などにより、前年度比約20%減となりましたが、2014年度は、お客様からの塗装対象製品の増加により若干増加しました。

VOC総排出量・移動量の推移 [トピー工業(株)]



※2015年度の数量結果は、2017年版トピーレポートでの掲載となります。

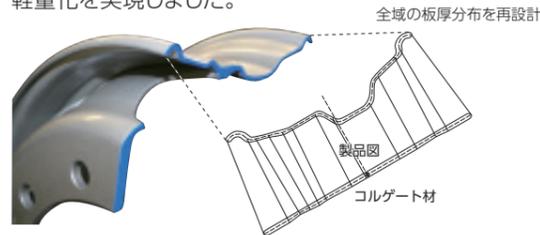
環境活動報告

環境配慮型製品の開発 [トピー工業(株)]

軽量化ホイール

約15%の軽量化で、燃費改善に貢献。

トピー工業(株)は、固有の軽量化技術によるコルゲートリムと、ECOD成型ディスクを組み合わせ、従来比約15%の軽量化を実現したISO方式ホイールを開発しました。コルゲートリムは、成形後に板厚が最適配分となるよう平板の片面に波形の形状をつけた不等厚鋼材を素材に製造します。このコルゲートリムは、スチール事業部で製造した圧延鋼材をプレス事業部でホイールに加工する独自の一貫生産体制におけるホイールの解析・設計技術と素材の圧延技術の結晶です。また、ECOD成型ディスクは、円筒状にした鋼板を冷間揺動鍛造することで、従来品と同強度を持ちながら、薄肉・軽量化を実現しました。



アルミホイール塗装ノンクロム前処理

業界初のクロムフリー工法に成功。

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術に注目しています。こうしたニーズを受け、トピー工業(株)では、クロムの代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特殊処理を活用し、業界ではじめてクロムフリー工法に成功しています。



ハイテンリム素材

クルマの足元から、車体軽量化と衝突安全性を両立。

自動車メーカー各社は、車体軽量化による燃費軽減(省エネルギー)と衝突安全性向上の両立を狙い、従来品と同様の強度を確保しながら、鋼板の軽薄化を達成できる高張力鋼板(ハイテン)を素材とする部品の採用を増やしています。トピー工業(株)では、トラック・バス用ホイールの素材である形鋼リム材のハイテン化を推進。開発にあたっての素材面での課題は、強度の均一化をはかることでしたが、独自の板厚制御システムと圧延温度制御などによる圧延技術を駆使し、量産化を達成しました。



ダンプトラック用鉦山向け超大型ホイール[SGOR®]

鉦山の採掘と輸送を効率化する世界最大のホイール。

SGOR® (Super Giant Off the Road Rim) は、トピー工業(株)が開発したダンプトラック用鉦山向け超大型ホイールです。このホイールは、海外の大規模鉦石採掘現場などで使用されています。世界最大径のホイールはリム径63インチ(約1.6m)、幅44インチ(約1.1m)、重量は2.83トンにもなり、乗用車用ホイールと比較すると直径で約5倍の大きさとなります。鉦山で求められる機動力と輸送力をともに満たすことで、鉦石採掘にともなう環境負荷の低減に貢献しています。



各製造所の環境基本方針 [トピー工業(株)]

豊橋製造所

環境基本指針

我々は、スクラップ及び関連の天然資源を用い加工金属製品並びに非金属製品を生産して社会に還元するというリサイクル活動を行う一方、エネルギーを多用し、環境負荷を伴う活動を行っていることを自覚し、地域環境及び地球環境の保護に努めていく。

行動指針

1. 環境に関する全体的なパフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
2. 豊橋製造所が位置する三河湾、並びに周辺の自然環境の維持・存続のため、地域社会の環境保全活動への参画及びコミュニケーションといった幅広い環境活動を行い、地域社会との共生を図る。
3. エネルギー利用の効率化、最適技術の活用、製造工程の合理化、運搬の効率化等を通じて低炭素社会の実現に貢献する。
4. 廃棄物発生抑制、資源・副産物の有効利用、リサイクルの拡大等を通じ、循環型社会の実現に貢献する。
5. 工程・設備の改善、環境に配慮した製品の設計・開発を通じ、環境負荷の低減に努める。
6. 豊橋製造所の活動、製品及びサービスに係わる環境の法規制、及び「社団法人日本鉄鋼連盟」等の自主規制、あるいは地域との協定といったその他の要求事項を順守する。
7. 豊橋製造所の環境マネジメントシステム内の全ての部署で、環境目的及び目標を設定し、環境改善活動を推進する。また、この環境目的及び目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂を行う。
8. 環境教育、所内広報活動、地域交流活動を通じ、豊橋製造所内で働く全ての人の環境に関する理解と意識向上を図る。この環境方針は社内外に公開する。

豊川製造所

環境基本指針

1. 法的及びその他の要求事項の順守
環境関連の法的及びその他の要求事項の順守を徹底し、地域社会との共生をはかる。
2. 環境負荷の低減
設計・販売・購入・製造・輸送など全ての企業活動を通じ、省エネ・省資源・廃棄物・化学物質の削減を行い、環境に優しいモノづくりの維持と向上への継続的改善を実施する。更に、地球温暖化対策に則った温室効果ガス排出抑制活動を推進する。
3. 環境に配慮した製品の提供
製品の設計段階から環境への配慮を行い、有害物質の使用削減をはかり、環境に配慮した製品の提供に努める。
4. 環境意識の向上
豊川製造所で働く全てのの人に、環境に関する基本的考え方・役割を教育し、的確な行動をするための環境意識の向上をはかる。

綾瀬製造所

環境基本指針

1. 環境関連の法規制・その他要求事項を徹底順守し、地域社会との共生を図っていく。
2. 地球温暖化抑制のため、温室効果ガス(CO₂)の削減を行う。
3. ライフサイクルの視点より、最適な原材料の採用と調達、設計、製造、販売、輸送、使用、廃棄など全ての事業活動を通じて環境に優しいモノづくりの実現と、省エネ、省資源、廃棄物、化学物質(環境負荷物質)の削減並びに汚染の予防を図り健全な環境を維持・向上していく。
4. 環境目的・目標を定め環境改善活動の完遂を図るとともに、環境システムの継続的改善のため定期的に見直しを実施していく。
5. 当製造所で働く社員、当社に係る外部業者等に環境配慮に関する考え方・役割を理解するため教育を実施し、一人ひとりがコンプライアンスと環境に対する順守義務を負っていることを認識し目標を必達する。
6. 日々管理の徹底とムダ・ムラの徹底排除による品質・生産性改善にて、生産活動と直結した環境改善を実現する。

神奈川製造所

環境基本指針

1. 環境関連の法律、規制、業界基準を遵守するとともに、トピー工業株の全社基本環境方針にのっとり、自主基準、業務手順を整備し、環境管理の継続的改善及び汚染防止に努める。
2. 有機溶剤などの化学物質による環境汚染の防止を図る。特にシンナー、溶剤系塗料及び水溶性溶剤の的確な管理に努める。
3. 地球温暖化防止のため、電力及び石油の節減を推進する。特に動力・空調・照明用エネルギーの削減に努める。
4. 資源の有効活用のため、排出物の削減と再資源化を推進する。特に紙・梱包材の削減と再資源化に努める。
5. 地域社会との共生のために、地域社会の環境保全活動に参画するとともに、コミュニケーションに努める。
6. 海外事業活動及び製品輸出に際しては、現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じられる対策を実施するよう努める。
7. 万一、事業活動によって環境問題が生じた場合には環境負荷を最小化するよう適切な措置を講じる、また、環境問題を想定した緊急事態訓練を定期的実施する。

社会性活動報告

お客様との関わり [トピー工業(株)]

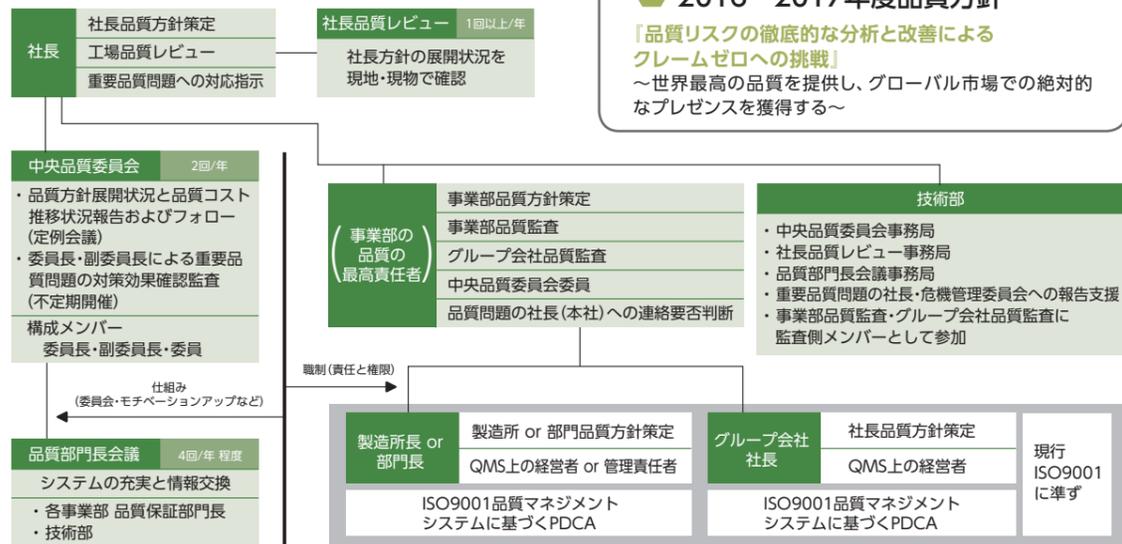
- お客様満足と品質管理 -

品質保証理念

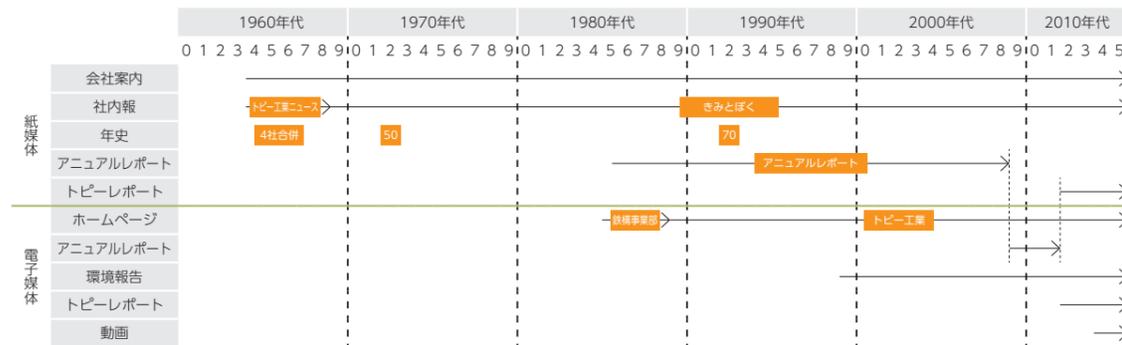
当社は、顧客第一主義に徹し、QMSの有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

1. 絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提案し、提供し続ける。
2. 設計・開発段階で品質を作り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
3. 教育、訓練を重視し、当社のすべての人々の品質に対する意識を高める。
4. 品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

品質管理体制



トピー工業 コミュニケーションツールの系譜 [トピー工業(株)]



株主・投資家のみなさまとの関わり

適切な情報開示

トピー工業グループでは、「グループ行動規範」の第2条(社会のために)において、「株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示するとともに、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。」と定めています。経営の透明性を確保する観点から企業情報の開示は、金融商品取引法などの関連諸法令などに則った、公平・公正な情報開示を心掛けています。

株主総会活性化への取り組み

[トピー工業(株)]

株主総会をトピー工業(株)と株主・投資家のみなさまとのコミュニケーションの場として、より活性化されたものとし、議決権の行使をより円滑なものとするため、

- ① 株主総会招集通知の充実と早期発送
- ② 招集ご通知のインターネット掲載
- ③ インターネットによる議決権行使の導入
- ④ 英文の招集通知(要約)の提供

など、さまざまな取り組みを行っています。



決算説明会の実施 [トピー工業(株)]

投資家のみなさまに、経営者層が直接、経営計画や決算の状況について説明する機会を設けることが信頼の獲得につながると考え、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施しています。決算に関する説明は代表取締役社長が行っています。また、中期経営計画についても代表取締役社長が直接内容の説明を行っています。この経営計画説明会の様子は、トピー工業ホームページ

株主・投資家情報の「IRライブラリー」でストリーミング配信をしています。



決算説明会

2015年度の決算説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2015年11月19日	第2四半期決算説明会	29人
2016年6月26日	通期決算説明会	34人

株主優待制度 [トピー工業(株)]

毎年3、9月末日の株主名簿に記載された株主のみなさまを対象に、その所有株式数に応じて、交通傷害保険、または、フラワープレゼントもしくは株主様に代わり社会福祉団体に寄付を行っています。

安定した配当 [トピー工業(株)]

当社は株主さまへの利益還元、事業展開および企業体質の強化などを総合的に勘案し、安定して配当を継続することが重要であると考えています。当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主さまへの利益還元と今後の事業展開および企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保は、長期的かつ安定的な事業展開をはかるための新規事業投資および新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、「連結配当性向25%程度を目標」としていましたが、株主のみなさまへの利益還元を充実させるために、「連結配当性向30～35%を目安」に引き上げることとします。加えて、安定的な配当継続にも十分考慮したうえで決定します。配当の回数は、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。また、決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当などを行うことができる。」旨を定款に定めています。

社会性活動報告

地域社会との関わり

－ 地域社会への貢献 －

茅ヶ崎市立梅田中学校が 職場体験学習に来所 [(株)トピー工業]

茅ヶ崎市立梅田中学校からの依頼を受けて、2014年11月の2日間、生徒2名の神奈川製造所職場体験学習を実施しました。実際に働くことを体験するなかで、社会生活に必要なことを学ぶというものです。当社社員と同じ服装、安全保護具で「ご安全に!」の挨拶から始まり、初めて経験するチェーンの脱着、製品の寸法や硬さ測定などの作業を通して、ルールを守ること、人に喜ばれる仕事をする事の大切さを学びました。感想文のなかには「自分に一番合っているのは工業系の仕事かもしれない」とありました。



測定器を操作する中学生たち

藤井社長が駐日米大使との晩さん会 に招待される

2015年4月21日、藤井社長、木嶋プレス事業部長、竹内プレス副事業部長の3名が、キャロライン・ケネディ駐日大使との晩さん会に出席しました。これは、ケンタッキー州知事ベシア氏の訪日にともない行われたパーティーで、1985年に当社グループの米国初の生産拠点としてケンタッキー州にトピーコーポレーション（現トピー・アメリカ）が設立されて以来続く、弊社とケンタッキー州との深いつながりによるものです。



ケネディ駐日大使と握手する藤井社長

豊橋市消防本部との合同防災訓練実施 [(株)トピー工業]

2015年6月5日、「危険物安全週間」の取り組みとして、豊橋製造所にて防災訓練が行われました。豊橋市消防本部と自衛消防隊の52人が参加し、消防車両など7台が出動しました。訓練は震度5弱の地震により、屋外タンク貯蔵所から出火、隣接するタンクに、点検中の社員が負傷して取り残された状況を想定しました。社員約100名が見守るなか、自衛消防隊による放水消火活動に続き、通報で駆けつけた消防署員が化学車を使って泡消火を行い、はしご車で救助活動を実施しました。自衛消防隊の、消防本部に負けず劣らずの迅速な行動を頼もしく感じるとともに、参加した従業員自身の防災に対する意識も高まりました。



屋外タンクへの消火訓練

ダカールラリー 2016に参戦する「HINO TEAM SUGAWARA」に協賛 [(株)トピー工業]

当社は、2016年1月3日～16日まで14日間にわたって行われる「ダカールラリー 2016」に参戦する、「HINO TEAM SUGAWARA」に協賛しました。世界一過酷と称されるダカールラリーですが、2016年はアルゼンチンのブエノスアイレスをスタート。ポリビアを通過し、ゴールのアルゼンチン・ロサリオまで8,500km以上、砂漠や山岳地帯など道なき道を走破するレースです。昨年の大会では排気量10リットル未満のクラスで1、2フィニッシュを果たした「HINO TEAM SUGAWARA」。今年もクラス連覇を狙って、日野レンジャーをベースにした2台が「TOPY」のロゴマークをつけて走り抜き、期待どおり、排気量10リットル未満のクラスで1、2フィニッシュ!! 総合でも13位/31位と大健闘し、来年への期待を高めました。



トピーのロゴとともに ラリーに参加した1号車・2号車(写真提供:日野自動車様)

トピーレックが警察と手を携えて 地域に貢献 [(株)トピーレック]

2015年6月24日、トピーレックプラザ東館にて城東警察署・深川警察署・公安機動捜査隊による「NBC対処合同訓練(核:Nuclear、生物:Biological、化学物質:Chemical、によるテロを想定した訓練)」が実施されました。(株)トピーレックは、城東警察署から多くの人が集まる商業施設でこの訓練を実施したいとの依頼を受け、安心・安全な地域作りに貢献するために協力することとしました。当日は、警察官のわかりやすい解説もあり、見学していたお客様は、非常時に警察がどのような対応をするのかを理解し、とても安心した様子でした。また、この訓練は警察関係者にとっても関心が高く、多数の関係者が視察に来場しました。同社はこれまでも交通安全教室やひたつきり防止、特殊詐欺防止のキャンペーン活動のために会場を提供してきており、こうした地域への社会貢献が評価され、6月25日、警視庁から感謝状を授与されました。今後も地域の防犯対策や交通安全活動に貢献していきます。



トピーレックプラザで訓練を実施

安全安心まちづくりキャンペーン [(株)トピー工業]

安全安心まちづくり旬間・地域安全キャンペーンが2015年10月11日に開催され、1日女性警察官として綾瀬製造所の新入社員が参加しました。女性警察官の制服に着替えた社員が大和駅前で行った防犯キャンペーンでは、自転車のかごに取り付けるネットや盗難防止のためのチラシを配布し、防犯意識向上を呼びかけました。当所ではこれからも地域社会のみならずと協力し、安全なまちづくりに努めていきます。



1日女性警察官を務めた社内社員

神奈川県綾瀬市立天台小学校が 工場見学に来所 [(株)トピー工業]

2015年11月10日に綾瀬市立天台小学校の5年生94名が工場見学のため来所しました。製造所の広さやSGOR®の大きさに驚いたり、真剣に機械の動きを観察したり、実際のホイールに目を輝かせて触れたり、さまざまな表情を見せてくれました。少しでも多くのことを学ぼうと、工場見学中にもたくさんの質問が飛び出しました。綾瀬製造所はこれからも積極的に地域交流をしていきます。



天台小学校の子どもたち

警察と協力してテロ対策訓練 [(株)トピーレック]

2015年2月21日、東京・江東区のトピーレックプラザにて警視庁・城東警察署合同の「テロ対策訓練」が行われ、警察関係者や地元住民が見守るなか、爆発物処理の特殊車両や警察犬による不審物回収の手順が披露されました。警視庁では、鉄道や商業施設など不特定多数の人が集まる場所でのテロへの警戒を強めており、「官民一体となったテロ防止」を掲げ活動しています。(株)トピーレックもこうした社会的ニーズに応え、地域の安全と安全・安心な施設運営を進めています。



特殊車両がアームを伸ばして爆発物を回収

福島県郡山市立大槻中学校が 企業訪問学習に来社 [(株)トピー工業]

2016年4月15日、郡山市立大槻中学校の3年生8名が企業訪問学習のために来社しました。企業訪問学習は、修学旅行の一環として、普段、学校や地元ではできないことを体験するものです。事前に当社グループについて調べてきた中学生の質問に回答しながら、当社グループのことを紹介し、休憩を挟みながらも1時間30分という長時間、集中して学んでいました。



当社グループの紹介を見ながら

社会性活動報告

社員との関わり [トピー工業(株)]

- 働きやすい職場づくり -

人材育成に関する理念・基本方針

トピー工業グループは、グループ行動規範の第3条(従業員のために)において「従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。

そして「担当する業務だけでなく、幅広い分野に関心を持ち、自ら積極的に学ぶことが豊かな人材を育む。」をモットーに、社員一人ひとりが持つ能力とモチベーションを引き出す人材育成に力を入れています。モノづくり企業として、プロフェッショナルかつマネジメント能力を持った人材を育てるため、成長ステップに応じた多様な教育制度を設けています。

教育制度体系図[トピー工業(株)]

成長ステップ	育成すべき内容		
	知識(テクニカルスキル)	コンセプチャルスキル	ヒューマンスキル
新人	・ビジネスマナー ・個別業務知識 ・安全衛生		・コミュニケーション能力入門
先輩	・個別業務知識の深化		・コミュニケーション能力初級
フォロワー(次期リーダー)	・専門知識	・問題解決力 ・論理的思考力基礎	・後輩の指導
リーダー	・専門知識の深化 ・財務初級	・論理的思考力応用	・後輩の育成
マネージャー	・専門知識の深耕 ・マネジメントの基礎 ・マネジメントの深化	・目標による管理	・部下育成 ・コミュニケーション能力上級
		・事業戦略	・組織マネジメント

労働安全衛生の充実

トピー工業(株)は、社員の労働安全衛生を確保することが、企業としての第一の責任であると考えています。そのため、労働災害ゼロをめざしたさまざまな取り組みを実施するとともに、社員一人ひとりの意識を高めるため労働災害統計調査を実施、その結果を社内報に掲載し周知しています。

労働災害統計調査表(期間:2015年1月~12月)

製造所名	延労働時間数(時間)	災害件数(件)	度数率	強度率
神奈川	440,273	1	2.27	0.00
綾瀬	939,813	2	2.13	0.02
豊橋	1,440,023	0	0.00	0.00
豊川	891,084	2	2.24	0.00
合計	3,711,193	5	1.35	0.01

ワークライフ・バランスへの対応

社員の「仕事と家庭の両立」を支援するため、さまざまな福利厚生制度を設け、育児休暇制度および介護休暇制度の充実に取り組んでいます。社内報で育児に励む男性社員を特集するなど、社員の意識啓発にも力を入れています。

インドネシア人実習生3期生が入社

2015年6月17日にインドネシア人実習生3期生が10名入社しました。安全に関する教育や作業内容に関する教育でも、わからないことがあると辞書を引くつ、一生懸命勉強しています。現場では先輩社員から業務を教えもらい、機械操作の難しさやホイールの重さ、ラインスピードに苦戦しながらも必死に取り組んでおり、ここ綾瀬で技術を身につけ、母国でさらに活躍しようという熱い気持ちが伝わってきます。例年は1年の実習だったのに対し、3年という長い時間をかけるものとなります。業務・日常生活両面でさまざまな苦労があると思いますが、先輩社員や周りの人々の力も借りて、充実した実習生活を送ることを期待します。



10人の実習生たち

夜間防災訓練実施

神奈川製造所では、2015年3月20日、夜9時30分から夜間防災訓練を実施しました。訓練は、構内外灯を消灯、工場内は完全消灯してスタートしました。工場内の設備や壁の蓄光テープの状態、非常灯の取り扱い、非常口への移動、非常口の扉の状況などをチェックしながら総合避難場所に避難しました。その後、避難人員の点呼、ルール通りの連絡報告を行い、安否確認システムを発動しました。総合避難場所で、防災備品、非常食の置き場、非常用発電機の場所、照明点灯箇所を全員で確認しました。防災備品は、実際に使うケースを考えたことができた訓練になりました。

訓練はいざという時に慌てないようにするために、繰り返し行うことがとても重要です。まだまだ改善しなければいけないことが多くあるので、それを着実に進めていきます。2011年3月11日に発生した東日本大震災、



夜間は看板も見えにくくなる

その後の余震の恐怖、さらに計画停電による暗闇の夜勤などを体験しました。その経験を風化させることなく、訓練のたびに思い出しましょう。いつ起きるかかわからない災害への訓練は今後も続けます。

平成27年度 全国労働衛生週間 ポスター・標語受賞作品

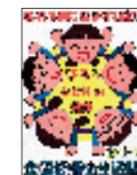
全国労働衛生週間行事の一環として、全社に募集したポスターと標語について、平成27年度は以下の作品が表彰されました。

ポスターの部



【優秀作】
トピー海運 資製組 塚本 幹也

【佳作】



豊橋 業務管理部 購買G 渡辺 はるみ



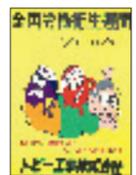
明海リサイクルセンター 清水 賢治



豊橋 庄延部 旋削工場 浦川 基



豊川 スタンプ製造部 スタンプ工場 外山 裕司



トピー海運 資製組 市川 弘和

標語の部

【優秀作】
「おはよう！」と
声を掛け合い健康チェック
ここからはじまる元気な職場
豊川 乗用車ホイール製造部 生産技術G 本田 郁俊

出来るはず
さわやか挨拶あなたから
笑顔あふれる快適職場
豊川 スタンプ製造部 管理G 小田 祐香理

【佳作】
心のストレスためないように
オン・オフ切りかえ
リフレッシュ
豊橋 技術統括部 技術センター 清水 典子

身体の違和感すぐ診断
心の違和感すぐ相談
みんな元気で明るい職場
豊川 品質管理部 竹内 隆浩

見直そう
心と体の健康管理
今から 自ら 職場から
豊橋 庄延部 庄延工場 久保 秀樹

身体の不調と小さな異変
早く気付いて 健康第一
神奈川 造機工場 杉山 和行

社会性活動報告

社員との関わり

- 働きやすい職場づくり -

親子交通安全教室を実施

【トピーファスナー工業(株)】

2015年9月27日、トピーファスナー工業(株) 松本工場構内において、地域の親子向けに親子交通安全教室を実施しました。当日は、後援・協力をいただいた松本警察署、松本交通安全協会、本田技研工業のみなさまによって、座学や実車を使っての飛び出しや巻き込みの危険体感講習、さらには自転車シミュレーターによる安全指導などが行われました。長年の取り組みに対して、松本警察、松本交通安全協会から感謝状をいただきました。



講習の様子

神奈川製造所が日本鉄鋼連盟より年間無災害賞を受賞

【トピー工業(株)】

2016年2月に発表された日本鉄鋼連盟主催の第57回鉄鋼安全表彰にて、神奈川製造所が2015年の年間無災害賞を受賞しました。安全意識を高揚し、労働災害の減少をはかるため、他の模範と認められる優れた総合安全成績を記録した事業所が表彰されるものです。

神奈川製造所は今後も「安全を最優先にする」という強い意思を持ち続けていきます。



表彰状とともに

日野モーターズ マニファクチャリング インドネシア株式会社様より2015年 Best Supplier Awardを受賞

【トピーパリンダ マニファクチャリング インドネシア】

2016年3月30日、日野モーターズ マニファクチャリング インドネシア株式会社様による“2016年のサプライヤー会議と表彰式”がジャカルタ市内のホテルで開催され、トピーパリンダ マニファクチャリング インドネシアが、最優秀賞である Best Supplier



日野モーターズ マニファクチャリング インドネシア株式会社の江原社長よりプレート授与最優秀賞のトロフィー

Awardを受賞しました。この賞を励みに、今後もさらなる改善を推進し、顧客に信頼される会社をめざします。

キャタピラー社様からSQEP認証を取得 4年連続プラチナ～プレス事業部

【トピー工業(株)】

【トピー工業(株)】

プレス事業部は、キャタピラー社様より、鉱山機械用ホイールのサプライヤーとして、SQEP(Supplier Quality Excellence Process:取引先最適品質体制)最高位であるプラチナ認証を4年連続で取得しました。また、造機事業部は、建設機械用足回り部品のサプライヤーとして、昨年のシルバーから昇格し、輝かしいゴールド認証を取得しました。SQEPは、品質・コスト・納期などを総合的に評価し、キャタピラー社様が独自の基準により認証する制度です。今後さらに総合力を高め、お客様の信頼向上に努めていきます。



プラチナ認証を受賞したプレス事業部 ゴールド認証を受賞した造機事業部

プレス事業部が数々の品質賞を受賞

【トピー工業(株)】

プレス事業部の品質に対する取り組みが顧客に高く評価されていることを、トピーレポート2015でお伝えしましたが、その継続的な活動がさらなる評価を得ています。トヨタ自動車株式会社様より「2015年度期待値活動に対する感謝状」を2年連続、マツダ株式会社様より「品質実績優秀賞」、いすゞ自動車株式会社様より「品質達成賞」を受賞しました。これからも高品質を追求し続け、顧客満足度を高めていきます。



トヨタ自動車株式会社様より「2015年度期待値活動に対する感謝状」 マツダ株式会社様より「品質実績優秀賞」 いすゞ自動車株式会社様より「品質達成賞」

防災避難訓練を実施

【トピー工業(株)】

2015年6月10日に豊川製造所内にて、東海地方で巨大地震が発生したとの想定で防災避難訓練を実施しました。今回の訓練は、緊急地震速報発令後、速やかに二次避難場所であるグラウンドまで避難する通常訓練に加え、初めての試みである帰宅訓練を行うことで、非常に緊張感のある内容となりました。通常避難後リスクマネジメント委員会を開催し、初動対応情報から事後対応策を決定し、避難者に決定事項の周知を行いました。その後、通勤所要時間ごとに班分けし、構内放送で順次帰宅指示を受け、ロッカールーム、守衛所、駐車場で安全確保が行われるなか、速やかに帰宅しました。地震の被害を避けることは困難です。訓練後のアンケートで指摘された事項を改善することで有事の際に少しでも被害を減らす“減災”をめざし、今後も内容の濃い訓練を継続して取り組んでいきます。



防災避難訓練の様子

健康祭り(地引網)開催

【トピー工業(株)】

神奈川製造所では、2015年6月7日、茅ヶ崎西浜海岸で恒例の地引網を開催しました。茅ヶ崎海岸は歴史のある漁師町で釣り船屋や地魚料理の店など、人気のスポットが多くあります。当日は天候にも恵まれ、大勢の所員が家族連れで参加しました。今年はやや不漁でしたが、イワシやサバ、カマス、それにエイなどが獲れました。会場では宝探しやパン食い競争ゲームなども行われ、健康的な初夏のひと時を過ごしました。来年はさらなる大漁を期待したいと思います。



地引網の様子

桑名城下町散策と九華公園ウォーキング開催

【トピー工業(株)】

豊橋製造所では、2015年4月11日に健康体力づくり推進委員会主催の第47回ウォーキングが開催されました。今回は桑名駅から九華公園までの約5kmのコースでした。国の重要文化財にも指定されている六華苑や、「日本一やかましい祭り」と呼ばれている桑名石取祭の展示が行われている石取会館を訪れました。当日は心配されていた雨も上がり穏やかな陽気で、参加者は散策を楽しんでいました。



六華苑(旧徳戸溝六郎)

綾瀬市消防操法大会

【トピー工業(株)】

2015年7月19日に綾瀬市消防操法大会が開催されました。今回の大会はほとんどが市内消防団というなかで、数少ない企業参加チームのひとつでした。ポンプ車を使用する他の消防団の迫力ある操法にも負けず、堂々と日頃の訓練の成果を発揮して、会場に響き渡る綾瀬製造所消防隊の声。炎天下の屋外にもかかわらず機敏な動きで会場を沸かせ、見事な成績を収めました。



放水している様子

徒歩帰宅訓練を実施

【トピー工業(株)】

2015年11月20日、本社勤務者を対象に、徒歩帰宅訓練が行われました。災害時に備え、本社から自宅まで徒歩で帰宅する訓練です。参加者は3時間の訓練で平均10km以上を歩きました。前回の反省を活かし、スニーカーを用意する人、携帯の地図アプリにコースを登録する人など、準備万端で訓練に臨みました。帰宅ルートを確認し、コース上の危険なエリアの把握、休憩ポイントの確認を行うことで、有事の際の具体的な備え、防災意識の向上をはかることができました。



帰宅ルートへ

コーポレートデータ

Annual Report Fact Book

Contents 目次

財務報告

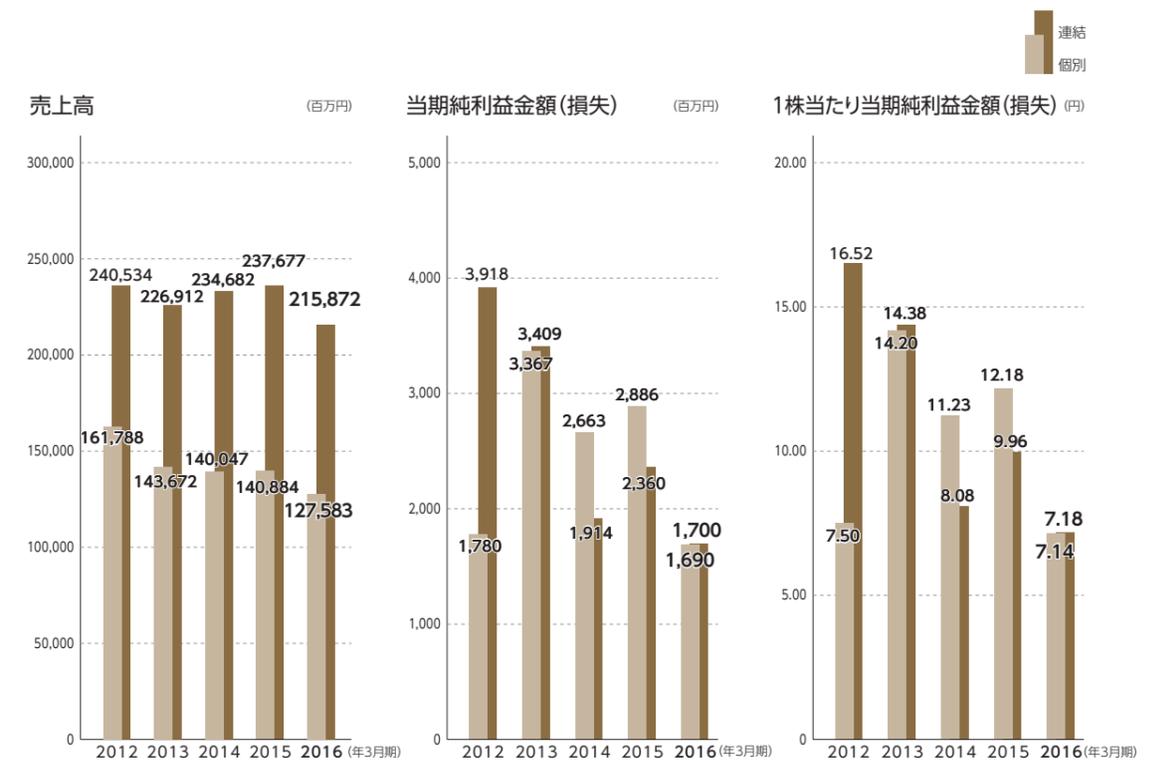
財務ハイライト	56
経営者による財務・経営成績の分析	57
事業別セグメントの営業概況	
● 鉄鋼事業	58
● 自動車・産業機械部品事業	59
● 発電事業／その他の事業	60
関係会社の状況	61
役員一覧	62
連結財務諸表	
● 連結貸借対照表(資産)	63
● 連結貸借対照表(負債・純資産)	64
● 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	65
● 連結株主資本等変動計算書	67
● 連結キャッシュ・フロー計算書	69
● 注記事項	71
セグメント情報	73
10年間 連結財務データ	73

財務ハイライト

連結業績	2015年3月期	2016年3月期
売上高	237,677 百万円	215,872 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,360 百万円	1,700 百万円
総資産額	252,456 百万円	231,583 百万円
1株当たり当期純利益金額	9.96 円	7.18 円
個別業績	2015年3月期	2016年3月期
売上高	140,884 百万円	127,583 百万円
当期純利益	2,886 百万円	1,690 百万円
総資産額	187,337 百万円	171,278 百万円
1株当たり当期純利益金額	12.18 円	7.14 円
配当の状況	4.00 円	6.00 円

※ 連結ベースの売上高及び提出会社の売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含めていません。

■ 過去5年間の売上高と利益



コーポレートデータ

経営者による財務・経営成績の分析

● 営業の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は回復が続く、欧州も持ち直したものの、中国の景気減速及び新興国の足踏み状態が続く、全体としては緩やかな回復となりました。わが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費や鉱工業生産等に弱い動きが続く、回復の踊り場感が見られました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画“Growth & Change 2015”を推進してまいりました。その一環として、トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V. (メキシコ グアナファト州)において乗用車用ホイールの生産を開始いたしました。発電事業では事業の見直しを実施し、特定規模電気事業者への電力供給を新たに開始しました。また、鋼材の適正な販売価格の維持を図るとともに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善、さらに、中国建設部品事業及び鉱山用ホイール事業の再建に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,158億7千2百万円(前期比9.2%減)となりましたが、営業利益は100億円(前期比55.7%増)、経常利益は88億6百万円(前期比45.8%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、中国の生産拠点の集約等に伴う特別損失を計上したことにより、17億円(前期比27.9%減)となりました。

● 配当について

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向*25%程度を目標といたしましたが、今後も安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり5円を予定しております。なお、中間配当金は1株当たり1円といたしましたので、年間配当金は1株につき6円となります。

*現在は30~35%を目安にしています。

● 今後の見通しと対処すべき課題について

当社グループは、昨年度までの4年間、前中期経営計画において、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針として、自動車・産業機械部品事業のグローバル供給体制の確立に向けた海外生産拠点の拡充、鉄鋼事業の圧倒的なコスト競争力を実現する新製鋼工場の稼働等、次の成長への基盤づくりを着実に実行してまいりました。

一方で、中国をはじめとした新興国の成長鈍化や資源価格低迷に伴う建設機械用足回り部品および鉱山機械用ホイールの急激な需要減少に対して、事業再建を迅速に実行したものの、収益目標は達成に至りませんでした。今後も、世界的には新興国を中心に自動車需要や鉄鋼需要の拡大が期待される一方で、人口の減少や高齢化の進展等により国内需要の拡大は期待できないと見込まれます。また、回復が遅れている建設機械および鉱山機械需要については、先行き不透明感があるものの、世界の人口増加や都市化率の上昇を背景に長期的には伸長していくと予想されます。

このような状況の中、当社グループは平成28年度から平成30年度を実行期間とする“Growth & Change 2018”(G&C2018)を策定いたしました。新中期経営計画では、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を引き続き推進し、自動車・産業機械部品事業を成長ドライバーと位置付け、グローバルでの事業展開を加速することで、持続的な成長をめざします。また、独自技術の新たな活用方法を創造し、新事業へ挑戦します。

トピー工業株式会社
 代表取締役社長

藤井康雄

事業別セグメントの営業概況

鉄鋼事業

● セグメントの業績

鉄鋼業界は、建設向け及び製造業向けの需要が減少したため、粗鋼生産は前期を下回りました。電炉業界においても、鋼材需要が低調に推移するとともに、鋼材市況が下落する等、厳しい環境が続きました。このような状況下、当社グループは、販売価格が下落したことにより、売上高は637億6千7百万円(前期比11.7%減)となりました。一方で、自動車・産業機械部品事業に供給する鋼材の需要低迷の影響を受けたものの、輸出の拡大等による数量の確保や適正な販売価格の維持を図るとともに、新製鋼工場の効果発現や徹底的なコストの削減に努めた結果、営業利益は48億1千5百万円(前期比42.4%増)を計上することができました。

関係会社

製造：トピー工業(株)、明海リサイクルセンター(株)
 販売とサービス：トピー工業(株)、トピー実業(株)、トピー海運(株)、(株)トージツ、エヌイー・トージツ(株)

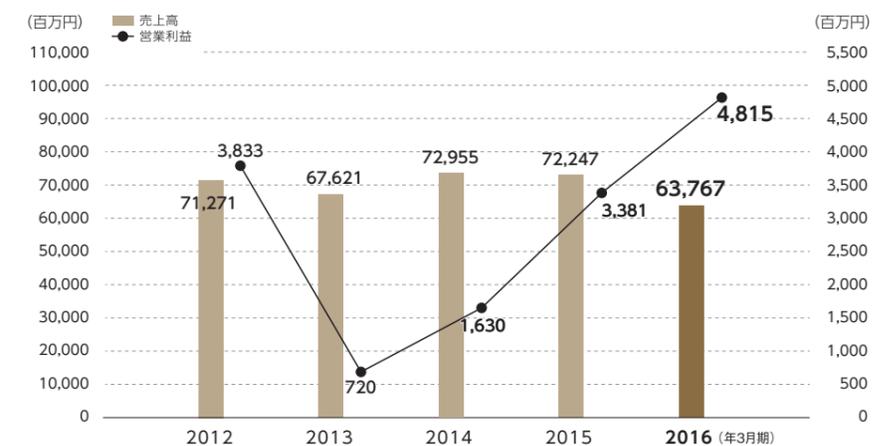
● 対処すべき課題について

国内トップレベルのコスト競争力を備え、独自性のある異形鋼を武器に業界のリーディングカンパニーをめざします。新製鋼工場の効果を最大限に発揮するとともに、当社グループの強みである異形鋼の製造技術と加工技術を活かした製品群で、新たな需要の開拓に取り組みます。

● 研究開発活動

新形鋼製品や新鋼種開発を実施するとともに、圧延製品の品質向上及び廃棄物削減・リサイクルなどの環境改善に関する研究開発を進めています。成果としては、新形鋼製品の受注、既存製品の原単位削減、廃棄物削減・リサイクルに関する技術開発を実現しました。これらに関わる研究開発費は、5百万円です。

■ 売上高・営業利益



コーポレートデータ

事業別セグメントの営業概況

自動車・産業機械部品事業

セグメントの業績

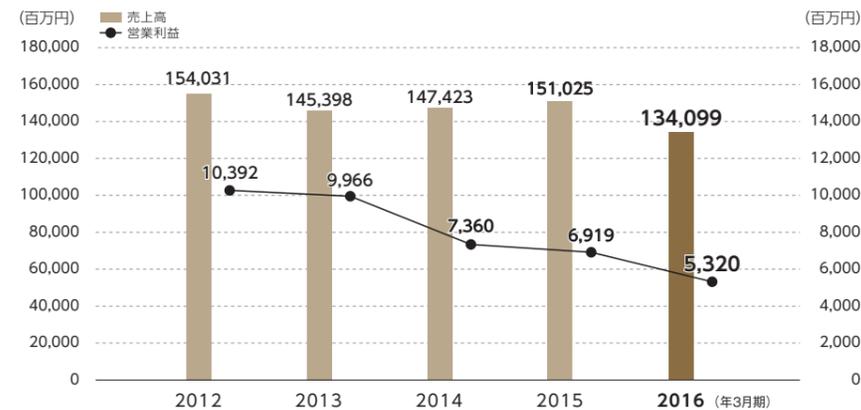
自動車業界は、軽自動車税の引き上げに伴う販売低迷に加えて、トラックの輸出減少等により、国内生産台数は前期を下回りました。一方、米国では自動車需要は好調に推移いたしました。また、建設機械業界は、中国や東南アジア市場が一段と縮小するとともに、鉱山機械需要も引き続き低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループはあらゆる改善諸施策に継続して取り組んでまいりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の建設機械需要の低迷により、建設機械用足回り部品の販売数量が大幅に減少するとともに、軽自動車向けを中心とした乗用車用ホイールの販売数量が減少した影響を受け、売上高は1,340億9千9百万円(前期比11.2%減)、営業利益は53億2千万円(前期比23.1%減)となりました。

関係会社

製造：トピー工業(株)、トピーファスナー工業(株)、九州ホイール工業(株)、(株)三和部品、トピーアメリカ、INC.、トピープレジジョンMFG.、INC.、トピーファスナー(タイランド)LTD.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司、トピーファスナー・ベトナムCO.,LTD.、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア、トピー履帯インドネシア、トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.、トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V.、販売とサービス：トピー実業(株)、(株)オートピア

売上高・営業利益



対処すべき課題について

世界のどこへでも共通設計のホイールを供給できるグローバル供給体制を拡大・強化し、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めます。

また、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位を更に強固にするため、海外の生産・物流拠点の拡充に加え、国内マザー工場機能の強化によるグローバル供給体制の再構築を図ることで、新たな顧客を開拓してまいります。

研究開発活動

軽量化・意匠性向上・品質向上・コスト削減などに関する研究及び新商品開発に関する研究開発を進めています。主力商品の自動車用スチールホイール及びアルミホイールについては、解析及び評価技術の精度向上、新商品の開発と量産化、既存製品のコスト低減と品質向上などに成果を上げることができました。

建設機械部品においては、超大型ホイールの鍛造プロセスにおけるコスト低減に関する研究や油圧ショベル用ローラーや履板の熱処理プロセスにおける品質向上・コスト低減に関する研究を実施しました。これらに関する研究開発費は、4億5千7百万円です。

発電事業

セグメントの業績

電力供給先を特定規模電気事業者に変更し、事業計画に沿って安定した電力供給を続けてまいりました。売上高は106億2千6百万円(前期比59.9%増)、営業利益は24億7千5百万円(前期 営業損失9億4百万円)となりました。

対処すべき課題について

周辺環境との調和を最大限配慮した発電設備による、安定した稼働体制の維持及び電気の安定供給に引き続き注力してまいります。

その他の事業

セグメントの業績

化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は73億7千8百万円、営業利益は14億7千4百万円となりました。

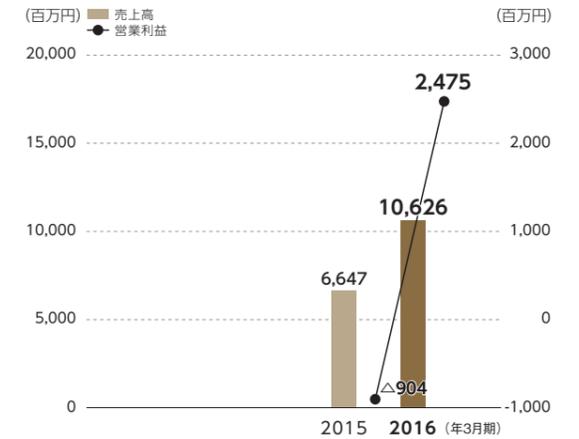
対処すべき課題について

合成マイカ、クローラーロボット、各種サービス等多岐にわたる事業展開の中で、顧客ニーズを捉えた商品開発による拡販に取り組んでまいります。

研究開発活動

上記事業以外の新分野における研究開発も産学連携などにより積極的に進めています。サイエンス事業部では、高意匠合成マイカの新商品開発を進めました。クローラーロボットは、各種ロボットの商品開発を進めました。技術センターでは、各事業に関連する基礎的な要素技術

売上高・営業利益

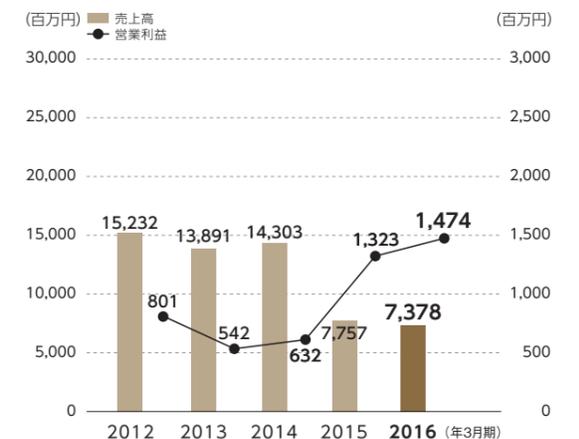


の研究開発を進めています。これらに関する研究開発費は、5億9千7百万円です。

関係会社

製造：トピー工業(株)、トピー実業(株)
 販売とサービス：トピー工業(株)、(株)トピーレック

売上高・営業利益



※2016年度より、従来「その他」に含まれていた「発電事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。2015年度の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

コーポレートデータ

関係会社の状況 [トピー工業(株)]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)
(連結子会社) トピー実業(株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品、その他	100
トピー海運(株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100
トピーファスナー工業(株)	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100
(株)トピーレック	東京都江東区	300	その他	100
九州ホイール工業(株)	福岡県京都郡苅田町	100	自動車・産業機械部品	100
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)
エヌイー・トージツ(株)	千葉県浦安市	34	鉄鋼	100 (100)
(株)オートピア	東京都江東区	30	自動車・産業機械部品	100 (100)
明海リサイクルセンター(株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	発電及び電気の供給	100
トピーアメリカ, INC.	アメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市	米ドル600	自動車・産業機械部品	100
トピープレジジョンMFG., INC.	アメリカ合衆国イリノイ州エルクグロブビルレッジ	米ドル50千	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーファスナー(タイランド)LTD.	タイ王国チョンブリアン県ドンファロムアン市	タイバーツ50百万	自動車・産業機械部品	75 (40)
青島トピー機械有限公司	中華人民共和国山東省青島市	人民元60百万	自動車・産業機械部品	95 (10)
福建トピー汽車零件有限公司	中華人民共和国福建省福州市	人民元194百万	自動車・産業機械部品	100

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)
トピー履帯(中国)有限公司	中華人民共和国山東省青島市	人民元491百万	自動車・産業機械部品	100
トピーファスナー・ベトナムCO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国フンイエン省	米ドル6,240千	自動車・産業機械部品	100 (80)
天津トピー機械有限公司	中華人民共和国天津市	人民元103百万	自動車・産業機械部品	100
トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県	ルピア3,300億	自動車・産業機械部品	70
トピー履帯 インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州プカシ県	米ドル300千	自動車・産業機械部品	100 (30)
トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国グアナフアト州シラオ市	ペソ173百万	自動車・産業機械部品	75
トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国サンルイスポトシ州サンルイスポトシ市	ペソ81百万	自動車・産業機械部品	100 (100)
(持分法適用関連会社) 北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	36.0 (1.4)
日鉄トピーブリッジ(株)	福岡県北九州市	100	その他	35
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	0.1 (被所有)20.5 (0.1)

2016年3月末現在

- ※1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)
- ※2. トピーアメリカ, INC. 及びトピープレジジョンMFG., INC. は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドル及び4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドル及び5,000,000米ドルとなっています。
- ※3. トピー実業(株)、トピーアメリカ, INC.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司及びトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアの5社は特定子会社に該当します。
- ※4. 北越メタル(株)、新日鐵住金(株)は有価証券報告書を提出しています。
- ※5. トピー実業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
 主要な損益情報等 (1)売上高 89,040百万円
 (2)経常利益 1,214百万円
 (3)当期純利益 764百万円
 (4)純資産額 7,513百万円
 (5)総資産額 31,965百万円
- ※6. 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数です。

役員一覧 [トピー工業(株)]

役職名	氏名	委嘱職掌
取締役社長	藤井 康雄	代表取締役
取締役副社長	東 彰	経営企画部、人事部、財務部管掌
取締役副社長	石井 泰人	技術部、IoT推進部管掌
専務取締役	小島 正	総務部管掌
取締役	井上 毅	社外取締役
常勤監査役	山本 勝	
常勤監査役	小川 幸弘	
監査役	川端 雅一	社外監査役
監査役	醤油 和男	社外監査役
常務執行役員	齋藤 徳夫	経営企画部長
常務執行役員	谷 俊之	サイエンス事業部長
常務執行役員	熊澤 智	人事部長
常務執行役員	木下 浩幸	自動車・産業機械部品事業担当、造機事業部長
常務執行役員	木嶋 伸一	自動車・産業機械部品事業担当、プレス事業部長
常務執行役員	竹内 一郎	プレス事業部副事業部長
執行役員	中山 和久	プレス事業部副事業部長
執行役員	大洞 勝義	鉄鋼事業担当、スチール事業部長
執行役員	山口 政幸	総務部長
執行役員	坂本 弘一	トピー履帯(中国)有限公司董事総経理
執行役員	武澤 雅吉	IoT推進部長
執行役員	中村 毅	技術部長
執行役員	小林 弘侍	内部監査部長

2016年7月1日現在

コーポレートデータ

連結財務諸表

● 連結貸借対照表(資産)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,048	24,997
受取手形及び売掛金	43,988	39,586
商品及び製品	13,324	12,806
仕掛品	4,418	4,305
原材料及び貯蔵品	9,910	9,506
繰延税金資産	2,079	1,546
その他	5,737	4,480
貸倒引当金	△ 34	△ 43
流動資産合計	101,471	97,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,547	85,096
減価償却累計額	△ 52,932	△ 54,746
建物及び構築物(純額)	32,615	30,349
機械装置及び運搬具	191,503	189,985
減価償却累計額	△ 139,852	△ 141,842
機械装置及び運搬具(純額)	51,651	48,142
土地	18,479	18,260
リース資産	4,314	4,288
減価償却累計額	△ 1,199	△ 1,627
リース資産(純額)	3,114	2,661
建設仮勘定	4,450	1,558
その他	33,385	32,897
減価償却累計額	△ 31,290	△ 30,946
その他(純額)	2,095	1,951
有形固定資産合計	112,406	102,924
無形固定資産		
その他	1,417	1,372
無形固定資産合計	1,417	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	33,359	24,992
長期貸付金	607	620
繰延税金資産	1,302	2,689
その他	1,937	1,854
貸倒引当金	△ 46	△ 55
投資その他の資産合計	37,161	30,101
固定資産合計	150,985	134,397
資産合計	252,456	231,583

● 連結貸借対照表(負債・純資産)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,707	19,445
電子記録債務	8,263	10,606
短期借入金	21,954	22,603
1年内償還予定の社債	5,300	300
リース債務	403	438
未払法人税等	1,750	1,657
その他	10,861	11,579
流動負債合計	75,241	66,632
固定負債		
社債	23,600	23,800
長期借入金	26,662	23,367
リース債務	2,729	2,336
繰延税金負債	1,544	78
執行役員退職慰労引当金	140	159
定期修繕引当金	518	171
退職給付に係る負債	9,574	11,011
資産除去債務	257	235
持分法適用に伴う負債	838	809
その他	3,409	3,007
固定負債合計	69,274	64,977
負債合計	144,515	131,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	53,399	54,152
自己株式	△ 925	△ 931
株主資本合計	92,281	93,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,399	4,995
繰延ヘッジ損益	△ 8	△ 13
為替換算調整勘定	3,796	1,927
退職給付に係る調整累計額	△ 281	△ 1,044
その他の包括利益累計額合計	13,906	5,865
非支配株主持分	1,753	1,080
純資産合計	107,941	99,973
負債純資産合計	252,456	231,583

コーポレートデータ

連結財務諸表

◆ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	237,677	215,872
売上原価	202,762	178,201
売上総利益	34,915	37,670
販売費及び一般管理費	28,492	27,669
営業利益	6,422	10,000
営業外収益		
受取利息	69	89
受取配当金	575	706
持分法による投資利益	12	232
受取保険金	570	128
その他	415	419
営業外収益合計	1,643	1,577
営業外費用		
支払利息	1,124	1,137
為替差損	332	951
その他	570	683
営業外費用合計	2,028	2,772
経常利益	6,037	8,806
特別利益		
固定資産売却益	16	19
投資有価証券売却益	80	1,089
補助金収入	-	448
特別利益合計	96	1,558
特別損失		
固定資産売却損	40	69
固定資産除却損	243	308
固定資産圧縮損	-	440
投資有価証券評価損	37	-
事業再編損	-	4,864
減損損失	1,334	-
その他	1	0
特別損失合計	1,657	5,683
税金等調整前当期純利益	4,476	4,681
法人税、住民税及び事業税	2,862	2,798
法人税等調整額	△ 500	536
法人税等合計	2,361	3,335
当期純利益	2,115	1,345
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 244	△ 354
親会社株主に帰属する当期純利益	2,360	1,700
当期純利益	2,115	1,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,894	△ 5,372
繰延ヘッジ損益	△ 6	△ 5
為替換算調整勘定	3,441	△ 2,036
退職給付に係る調整額	1,907	△ 760
持分法適用会社に対する持分相当額	65	△ 30
その他の包括利益合計	10,301	△ 8,205
包括利益	12,416	△ 6,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,486	△ 6,340
非支配株主に係る包括利益	△ 70	△ 519

コーポレートデータ

連結財務諸表

● 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,983	20,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,983	20,983
資本剰余金		
当期首残高	18,824	18,824
当期変動額		
自己株式の処分		0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	18,824	18,824
利益剰余金		
当期首残高	51,695	53,399
会計方針の変更による累積的影響額	53	
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,749	53,399
当期変動額		
剰余金の配当	△ 710	△ 947
親会社株主に帰属する当期純利益	2,360	1,700
当期変動額合計	1,649	752
当期末残高	53,399	54,152
自己株式		
当期首残高	△ 919	△ 925
当期変動額		
自己株式の取得	△ 5	△ 6
自己株式の処分		0
当期変動額合計	△ 5	△ 6
当期末残高	△ 925	△ 931
株主資本合計		
当期首残高	90,584	92,281
会計方針の変更による累積的影響額	53	
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,637	92,281
当期変動額		
剰余金の配当	△ 710	△ 947
親会社株主に帰属する当期純利益	2,360	1,700
自己株式の取得	△ 5	△ 6
自己株式の処分		0
当期変動額合計	1,643	746
当期末残高	92,281	93,028

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,447	10,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,951	△ 5,403
当期変動額合計	4,951	△ 5,403
当期末残高	10,399	4,995
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 4	△ 8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 3	△ 5
当期変動額合計	△ 3	△ 5
当期末残高	△ 8	△ 13
為替換算調整勘定		
当期首残高	534	3,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,262	△ 1,869
当期変動額合計	3,262	△ 1,869
当期末残高	3,796	1,927
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△ 2,196	△ 281
株主資本以外の項目の当期変動額	1,915	△ 763
当期変動額合計	1,915	△ 763
当期末残高	△ 281	△ 1,044
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,779	13,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,126	△ 8,041
当期変動額合計	10,126	△ 8,041
当期末残高	13,906	5,865
非支配株主持分		
当期首残高	1,855	1,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 101	△ 672
当期変動額合計	△ 101	△ 672
当期末残高	1,753	1,080
純資産合計		
当期首残高	96,219	107,941
会計方針の変更による累積的影響額	53	
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,272	107,941
当期変動額		
剰余金の配当	△ 710	△ 947
親会社株主に帰属する当期純利益	2,360	1,700
自己株式の取得	△ 5	△ 6
自己株式の処分	10,024	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	△ 8,714
当期変動額合計	11,668	△ 7,967
当期末残高	107,941	99,973

コーポレートデータ

連結財務諸表

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,476	4,681
減価償却費	10,315	11,321
事業再編損	-	4,480
減損損失	1,334	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 36	17
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	19
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	39	△ 347
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,170	363
受取利息及び受取配当金	△ 644	△ 796
支払利息	1,124	1,137
受取保険金	△ 570	△ 128
持分法による投資損益 (△は益)	△ 12	△ 232
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 80	△ 1,089
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	37	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	268	358
補助金収入	-	△ 448
固定資産圧縮損	-	440
売上債権の増減額 (△は増加)	2,949	4,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 277	857
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	△ 4,736
その他の資産・負債の増減額	1,576	2,409
小計	21,735	22,506
利息及び配当金の受取額	665	830
利息の支払額	△ 1,145	△ 1,147
保険金の受取額	570	128
法人税等の支払額	△ 2,398	△ 3,060
法人税等の還付額	11	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,440	19,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△ 145	△ 91
有形固定資産の取得による支出	△ 28,870	△ 9,428
有形固定資産の売却による収入	103	99
投資有価証券の取得による支出	△ 338	△ 26
投資有価証券の売却による収入	106	1,600
関係会社株式の売却による収入	228	-
貸付けによる支出	△ 30	△ 28
貸付金の回収による収入	20	15
無形固定資産の取得による支出	△ 138	△ 133
補助金の受取額	-	443
その他	△ 76	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,141	△ 7,529

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 636	△ 406
長期借入れによる収入	15,486	3,638
長期借入金の返済による支出	△ 5,418	△ 5,299
社債の発行による収入	9,928	485
社債の償還による支出	△ 5,000	△ 5,300
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	△ 60	△ 12
リース債務の返済による支出	△ 389	△ 387
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 6
自己株式の処分による収入	-	0
非支配株主からの払込みによる収入	107	-
配当金の支払額	△ 713	△ 948
非支配株主への配当金の支払額	△ 139	△ 153
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,157	△ 8,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	791	△ 558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,247	2,865
現金及び現金同等物の期首残高	17,485	21,733
現金及び現金同等物の期末残高	21,733	24,599

コーポレートデータ

連結財務諸表

● 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社数 23社
 トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・エヌイー・トージツ(株)・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・(株)三和部品・明海発電(株)・トピーアメリカ,INC.・トピープレジジョンMFG.,INC.・トピーファスナー (タイランド) LTD.・青島トピー機械有限公司・福建トピー汽車零件有限公司・トピー履帯 (中国) 有限公司・トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド・天津トピー機械有限公司・トピーパリンダマニファクチャリングインドネシア・トピー履帯インドネシア・トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.及びトピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V.
 上記のうち、トピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

- (2)非連結子会社のうち主要会社名
 (株)トピーエージェンシー
 (3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の関連会社数 2社
 北越メタル(株)
 日鉄トピーブリッジ(株)
 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名
 (株)トピーエージェンシー
 (3)持分法を適用しない理由
 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トピーアメリカ,INC.・トピープレジジョンMFG.,INC.・トピーファスナー(タイランド)LTD.・青島トピー機械有限公司・福建トピー汽車零件有限公司・トピー履帯(中国)有限公司・トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド・天津トピー機械有限公司・トピーパリンダマニファクチャリングインドネシア・トピー履帯インドネシア・トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.及びトピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V.の決算日は12月31日です。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 ①有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しています。

- ②デリバティブ
 時価法を採用しています。
 ③たな卸資産
 商品
 商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。
 製品・半製品・原材料・仕掛品
 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。
 貯蔵品
 ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法を採用しています。連結子会社は定率法又は定額法を採用しています。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物及び構築物 10～47年
 機械装置及び運搬具 4～14年
 その他 2～10年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しています。
 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

- ③リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

- (3)重要な引当金の計上基準
 ①貸倒引当金
 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 ②執行役員退職慰労引当金
 当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内部規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しています。

- (4)退職給付に係る会計処理の方法
 ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 ②数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

- (6)重要なヘッジ会計の方法
 ①ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

- ①ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ
 ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引
 ②ヘッジ手段…商品先物取引
 ヘッジ対象…商品現物取引
 ③ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…借入金利

- ④ヘッジ方針
 主として内部規程に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

- ⑤ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎として判定しています。
 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

- (8)消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)
 (企業結合に関する会計基準等の適用)
 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(未適用の会計基準等)
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るとい取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものです。

- (分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)
 ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
 ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
 ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
 ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
 ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日
 平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

コーポレートデータ

セグメント情報

◆ 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼	自動車・産業機械部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,247	151,025	6,647	229,920	7,757	237,677	-	237,677
セグメント間の内部売上高または振替高	18,253	-	-	18,253	-	18,253	△18,253	-
計	90,500	151,025	6,647	248,173	7,757	255,931	△18,253	237,677
セグメント利益	3,381	6,919	△904	9,396	1,323	10,719	△4,297	6,422
セグメント資産	88,298	113,992	4,284	206,520	18,125	224,645	27,811	252,456
その他の項目								
減価償却費	3,187	6,112	486	9,786	448	10,235	79	10,315
有形固定資産および無形固定資産の増加額	10,047	10,078	56	20,181	147	20,329	45	20,374

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼	自動車・産業機械部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,767	134,099	10,626	208,493	7,378	215,872	-	215,872
セグメント間の内部売上高または振替高	13,391	-	-	13,391	-	13,391	△13,391	-
計	77,159	134,099	10,626	221,884	7,378	229,263	△13,391	215,872
セグメント利益	4,815	5,320	2,475	12,611	1,474	14,086	△4,085	10,000
セグメント資産	84,742	101,744	5,894	192,381	15,555	207,936	23,646	231,583
その他の項目								
減価償却費	4,457	5,737	621	10,816	436	11,253	68	11,321
有形固定資産および無形固定資産の増加額	974	5,601	1,832	8,408	376	8,785	30	8,815

10年間 連結財務データ

回次	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
売上高	(百万円) 285,058	296,629	290,333	196,848
営業利益	(百万円) 13,173	12,888	6,686	355
経常利益	(百万円) 13,866	11,784	6,010	626
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△)	(百万円) 7,826	6,366	2,384	△1,032
包括利益	(百万円) -	-	-	-
純資産額	(百万円) 84,269	83,217	80,942	81,884
総資産額	(百万円) 252,888	231,887	202,995	201,138
1株当たり純資産額	(円) 379.03	371.40	334.16	337.53
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)	(円) 35.60	28.90	10.39	△4.30
1株当たり配当金	(円) 6.0	8.0	5.0	2.0
自己資本比率	(%) 33.0	35.3	39.6	40.3
自己資本利益率	(%) 9.4	7.7	2.9	△1.3
株価収益率	(倍) 13.3	9.8	13.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 13,999	9,405	21,547	12,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △3,862	△8,447	△15,908	△7,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △8,217	△4,266	△287	△2,236
現金および現金同等物の期末残高	(百万円) 15,942	13,130	18,293	20,547
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名) 4,107 [712]	4,133 [556]	4,125 [471]	4,242 [422]

第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
221,413	240,534	226,912	234,682	237,677	215,872
7,006	10,554	6,990	5,308	6,422	10,000
5,241	7,304	6,234	4,485	6,037	8,806
2,072	3,918	3,409	1,914	2,360	1,700
△340	4,459	8,222	7,566	12,416	△6,860
80,165	83,096	91,258	96,219	107,941	99,973
203,956	212,828	208,781	232,714	252,456	231,583
335.16	347.37	377.47	398.39	448.36	417.60
8.64	16.52	14.38	8.08	9.96	7.18
4.0	4.0	4.0	2.0	4.0	6.0
39.0	38.7	42.9	40.5	42.1	42.7
2.6	4.8	4.0	2.1	2.4	1.7
25.2	15.6	15.3	22.5	28.0	30.9
6,236	16,010	16,770	7,251	19,440	19,346
△3,681	△7,703	△14,770	△17,478	△29,141	△7,529
△1,952	△4,983	△4,997	7,538	13,157	△8,391
18,741	22,124	19,798	17,485	21,733	24,599
4,151 [432]	4,135 [428]	4,374 [491]	4,515 [538]	4,596 [573]	4,408 [597]



トピー工業株式会社

〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

TOPY INDUSTRIES, LIMITED

Art Village Osaki Central Tower
1-2-2, Oseki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

<http://www.topy.co.jp/>

